

平成 30 年 度

予 算 参 考 資 料

静 岡 県 牧 之 原 市

目 次

1	平成30年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要	1
2	各会計別予算の推移	4
	(グラフ)	5
3	一般会計 歳入歳出款別総括表	6
	(グラフ)	7
4	国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表	8
5	後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表	8
6	介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表	9
7	土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表	9
8	農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表	9
9	一般会計 款別予算額の推移 (1) 歳入	10
	(2) 歳出	11
	(グラフ)	12
10	一般会計 歳入の構成 (1) 一般財源と特定財源	13
	(2) 自主財源と依存財源	14
11	市税の構成 (1) 市税算出内訳明細書	15
	(2) 市税予算額の推移	16
12	一部事務組合別負担金等の状況	17
13	一部事務組合別負担金等の推移	18
14	一般会計 歳出の節別分析(款別)	19
15	一般会計 歳出の性質別分析	22
16	基金残高の推移	23
17	市債現在高の推移 (1) 一般会計	24
	(グラフ)	25
	(2) 国民健康保険特別会計	26
	(3) 農業集落排水事業特別会計	26
18	平成30年度 主要事業等	27
19	市町村交付金(社会保障財源化分)の用途	34

1 平成30年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要

(1) 財政の状況

国の経済動向は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済も回復する中で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需も改善し、経済の好循環が実現しつつある。持続的な経済成長の実現に向け「新しい経済政策パッケージ」が閣議決定され、各種政策の効果もあり、景気は今後も緩やかに回復していくことが見込まれる。

こういった経済状況下における当市の予算編成は、同報無線デジタル化整備事業の工事着手、市道大倉老丁田線新設工事をはじめとする社会資本整備総合交付金事業、生活道路等を改良する空港隣接事業などの建設事業に加え、障害者自立支援給付費や子育て支援対策、高齢者対策などの社会保障費の増加、少子化に対する取組、さらに公共施設マネジメントの推進による解体撤去費の計上により、平成29年度以上に厳しいものとなった。不足する財源については、財政調整基金と減債基金の取り崩し及び臨時財政対策債の借り入れで調整を行った。

建設事業の財源として合併特例事業債などを借り入れることになるが、年度末の市債残高は目標としている200億円を、実質公債費比率についても、許可団体となる基準を下回り、10%以下を維持することができる見込みである。財政調整基金等の残高については、今後、予定されている建設事業への充当から減少を見込んでいる。

平成30年度は、第2次総合計画前期基本計画の最終年度になるため、その目標が達成できるよう事業の選択と集中を進め、限られた財源を最大限有効活用し、更なる健全な財政運営に努めていく。

(2) 当初予算の状況

ア 各会計予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	前年度比較		摘 要		
			増減額	伸率			
一 般 会 計	20,480,000	19,650,000	830,000	4.2	同報無線デジタル化整備事業やさざんか改修事業等により増額となる。		
特 別 会 計	9,769,102	11,083,028	△1,313,926	△11.9			
国民健康保険 特 別 会 計	4,943,354	6,102,629	△1,159,275	△19.0	国保制度改革による新たな財政運営の仕組みに基づく予算額である。		
後期高齢者医療 特 別 会 計	464,082	449,607	14,475	3.2	後期高齢者医療保険料の賦課見込等に基づく予算額である。		
介護保険特別会計	4,349,503	4,518,707	△169,204	△3.7	平成30年度から32年度までの3ヶ年計画の計画値に基づく予算額である。		
土地取得特別会計	401	325	76	23.4	用地取得の予定がないため、基金管理等の予算額である。		
農業集落排水事業 特 別 会 計	11,762	11,760	2	0.0	維持管理業務のため、前年度とほぼ同額の事業費を見込んでいる。		
合 計	30,249,102	30,733,028	△483,926	△1.6			
水 道 事 業 会 計	収 益 的	収入	1,054,587	1,093,012	△38,425	△3.5	収入は、消費税還付金がなくなるため減額となり、支出は大江配水池完成により減価償却費が増額となる。
		支出	1,001,228	975,274	25,954	2.7	
	資 本 的	収入	209,561	638,482	△428,921	△67.2	前年度は、大江配水池築造工事により収支が増加していたが、完成に伴い、例年並みの予算額である。
		支出	446,438	1,034,420	△587,982	△56.8	

イ 一般会計

(ア) 概要

平成 30 年度の予算規模は 204 億 8,000 万円、前年度比 8 億 3,000 万円、4.2%の増加となった。これは、同報無線デジタル化整備事業や総合健康福祉センター大規模改修事業、市道壱丁田北線災害復旧事業など大規模な建設事業が要因で、合併以降最大の予算額となり、200 億円を超える積極型予算となった。

小学校校舎改修や I C T 教育に対応した環境整備、A L T 及び学習支援サポーターの充実、多子世帯保育料軽減、切れ目のない子育て支援、証明書のコンビニ交付の導入、榛原文化センターホール棟解体事業をはじめとした公共施設マネジメントの推進などに予算付けを行った。また、平成 31 年（2019 年）に生誕 300 年を迎える田沼意次侯の記念事業やサーフィン競技を核としたホストタウン推進事業にも予算配分をした。

第 2 次総合計画に基づき、前期基本計画の 5 つのプロジェクトについて、重点的に予算配分を行い将来像の実現に向け、より一層の推進を図った。新婚世帯や子育て世帯に移住・定住を促す施策や、妊産婦への移動支援、こども医療費助成などの支援も引き続き予算化した。

(イ) 歳入の特徴等

自主財源は 52.0%で、前年度より 3.9%の増加となった。これは、寄附金は減少したものの、繰入金が大幅に増額となったことが主な要因である。一般財源は前年度比 1.5%増加し、特定財源も同報無線デジタル化整備や総合健康福祉センター大規模改修、榛原文化センターホール棟解体などによる市債の増額で前年度比 10.0%の増加となった。

費目別では、歳入の約 37%を占める市税は、前年度を若干上回る 7,601,901 千円（前年度比 0.1%増）の計上をした。国内の景気の回復基調により個人所得が伸びていることから個人市民税は増額としたが、市内企業の業績が堅調に推移しているものの税制改正による法人税の実効税率の引下げなどの影響から法人市民税は減額とし、市民税全体では前年度比 1.4%の増加を見込んだ。

固定資産税については、土地は依然地価の下落が止まらず、また、家屋は評価替えの年度ということもあり減額とした。一方で、償却資産は、市内企業の設備投資が進んだことにより前年度比 3.6%の増加としたが、固定資産税全体では 32,023 千円（前年度比 0.8%減）の減収を見込んだ。

普通交付税は、地方財政計画における地方税の増収見込みから基準財政収入額が増額となるため、200,000 千円（前年度比 11.4%減）減額の 1,550,000 千円を計上した。

国庫支出金は、市道壱丁田北線の災害復旧工事などの増額はあったものの、市道大倉壱丁田線新設工事などの社会資本整備総合交付金事業の減少により 273,953 千円（前年度比 10.6%減）の減額となった。

県支出金は、空港隣接事業やため池整備事業、企業事業継続支援、同報無線デジタル化整備事業などの実施により 283,487 千円（前年度比 20.4%増）の増額になった。

寄附金は、ふるさと納税推進事業の金銭類似度の高い返礼品の見直しにより減少を見込み、100,005 千円（前年度比 25.0%減）の減額計上をした。

市債については、同報無線デジタル化整備事業や総合健康福祉センター大規模改修事業、榛原文化センターホール棟解体事業、小学校校舎改修事業などにより 568,200 千円（前年度比 27.5%増）の大幅な増額となり、2 年連続で 20 億円を超え、前年度に引き続き元金償還額を上回る 2,636,700 千円の計上となった。

また、歳入不足を補うために、財政調整基金 1,100,000 千円、減債基金 400,000 千円の繰入金を計上している。

(ウ) 歳出の特徴等

目的別では、民生費(6.0%)、農林水産業費(15.7%)、消防費(40.6%)、教育費(23.3%)、災害復旧費(2,835.0%)が1億円以上の伸びとなった。各費目の増加の主な要因は、民生費では、総合健康福祉センター大規模改修工事や障害者自立支援の充実、認定こども園整備に対する補助(すすき幼稚園)、農林水産業費は、国営大井川二期事業負担金の計上、ため池耐震化事業の増額、消防費は、静岡地域消防広域化事業の増額、消防団地頭方北詰所や同報無線デジタル化整備の建設費の計上、教育費は、小学校校舎改修費(勝間田小学校・坂部小学校)、榛原文化センターホール棟解体費、地頭方プール解体費、給食センター空調設備改修費などの工事費の計上、災害復旧費は、市道壺丁田北線の地すべりによる道路法面変状箇所の復旧工事によるものとなっている。

1億円以下の伸びとなった商工費(12.3%)は、企業事業継続に対する補助やビーチクリナーの購入、さがら子生れ温泉会館大規模改修費の計上で、公債費は2年又は3年の据置期間が終了した市債(市道壺丁田北線などの道路事業や津波避難タワーなどの津波避難施設)の元金償還が始まったことから増額となった。

一方、土木費(△28.7%)は前年度を大幅に下回った。減少の主な要因は、本年度、事業完了を目指している市道大倉壺丁田線新設工事や最終年度となる津波避難地・避難路整備費の減額などとなっている。

議会費、総務費、衛生費及び労働費については前年度とほぼ同額である。

性質別の特徴として、義務的経費のうち人件費は、職員数の増加はあるものの定年退職者が多いことから9,818千円の減額となっている。扶助費は、利用単価及び利用者の増加により障害者自立支援事業が増額となり53,444千円(前年度比1.7%増)の伸びになった。

物件費は、保育士等の処遇改善による公定価格改定から保育園指定管理者業務の増額、L2防潮堤全体整備計画調査業務の計上、ICT教育推進による環境整備費の増額などもあったが、農業用ため池ハザードマップ作成業務の完了や都市計画用途地域指定業務の減額、前年度にパソコン教室用機器を購入したことなどから12,755千円(前年度比0.6%減)の減額となった。

補助費等は、ふるさと納税推進事業に係る返礼品の見直しや吉田町牧之原市広域施設組合のし尿処理施設水槽改修工事の完了などによる減額があったものの、社会福祉協議会運営費補助金や相寿園管理組合の入所施設空調設備改修工事、静岡市への消防救急業務委託、吉田町牧之原市広域施設組合の給食調理設備及び食器の更新などにより11,667千円(前年度比0.3%増)の増額になった。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金の減額によるもので、3ヶ年計画におけるサービス利用者数の見込みから介護保険給付費が抑制されたことが要因である。

普通建設事業費は、市道大倉壺丁田線新設事業などの減額もあったが、総合健康福祉センター大規模改修事業や全20路線中残り3路線を予算化した避難地・避難路整備事業、市道八ツ枝毛ヶ谷線をはじめとした空港隣接事業、同報無線デジタル化整備事業、榛原文化センターホール棟解体事業などにより522,820千円(前年度比16.5%増)の大幅な増額となった。

ウ 特別会計の概要

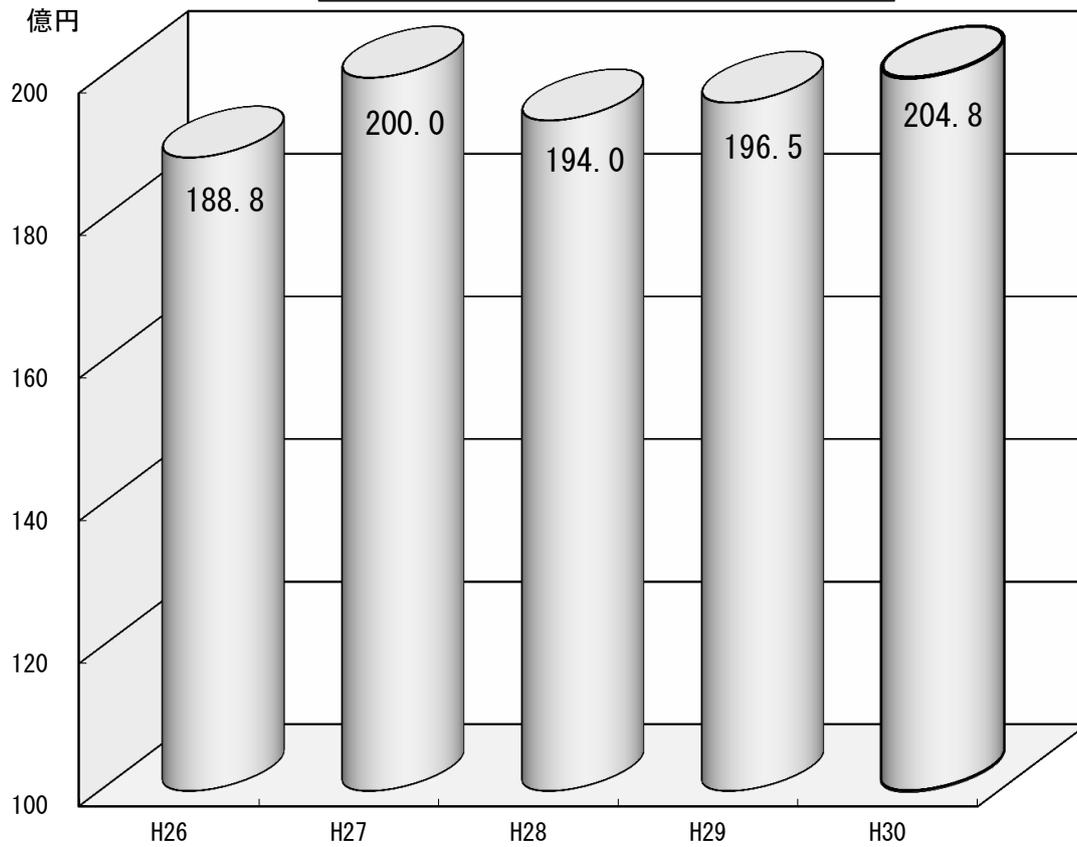
5つの特別会計の予算総額は、9,769,102千円で、前年度より1,313,926千円(前年度比11.9%減)の大幅な減額となった。減額の主な要因は、国民健康保険特別会計で国保制度改革により県と市町の共同運営になったこと、介護保険特別会計は、平成30年度から32年度までの3ヶ年計画に基づく介護保険給付費の減少によるものである。その他の特別会計は、前年並みの予算額となった。

2 各会計別予算の推移

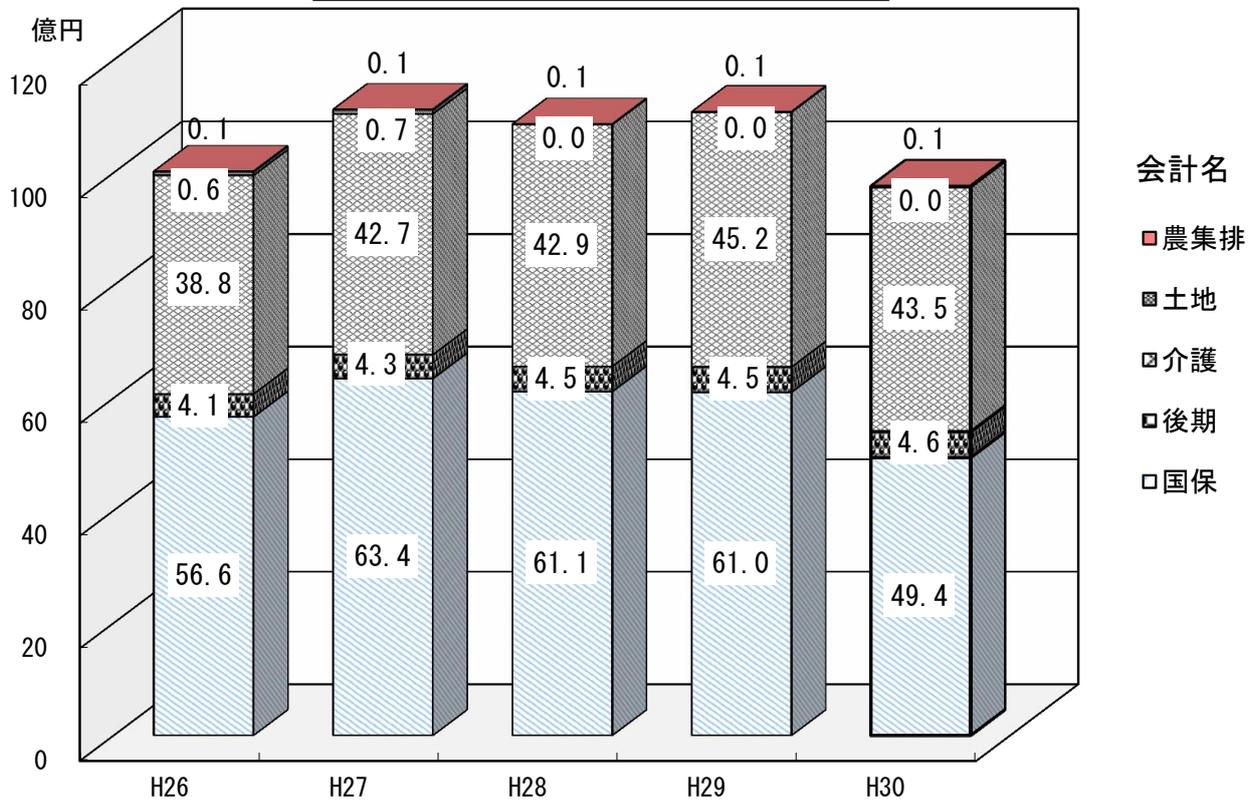
会 計 名	当 初 予 算 額 (千円)				
	H26	H27	H28	H29	H30
一 般 会 計	18,880,000	20,000,000	19,400,000	19,650,000	20,480,000
特 別 会 計	10,017,974	11,117,806	10,851,269	11,083,028	9,769,102
国民健康保険 特別会計	5,659,200	6,338,900	6,107,500	6,102,629	4,943,354
後期高齢者医療 特別会計	411,992	432,067	445,131	449,607	464,082
介護保険 特別会計	3,876,388	4,266,400	4,286,764	4,518,707	4,349,503
土地取得 特別会計	58,712	68,679	114	325	401
農業集落排水 事業特別会計	11,682	11,760	11,760	11,760	11,762
合 計	28,897,974	31,117,806	30,251,269	30,733,028	30,249,102

会 計 名	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
一 般 会 計	65.3	64.3	64.1	63.9	67.7	11.8	5.9	△ 3.0	1.3	4.2
特 別 会 計	34.7	35.7	35.9	36.1	32.3	4.7	11.0	△ 2.4	2.1	△ 11.9
国民健康保険 特別会計	19.6	20.4	20.2	19.9	16.4	1.4	12.0	△ 3.7	△ 0.1	△ 19.0
後期高齢者医療 特別会計	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	△ 0.3	4.9	3.0	1.0	3.2
介護保険 特別会計	13.4	13.7	14.2	14.7	14.4	8.9	10.1	0.5	5.4	△ 3.7
土地取得 特別会計	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	136,439.5	17.0	△ 99.8	185.1	23.4
農業集落排水 事業特別会計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.7	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	9.3	7.7	△ 2.8	1.6	△ 1.6

一般会計当初予算 5年推移
(平成26年度～平成30年度)



特別会計当初予算 5年推移
(平成26年度～平成30年度)



3 一般会計 歳入歳出款別総括表

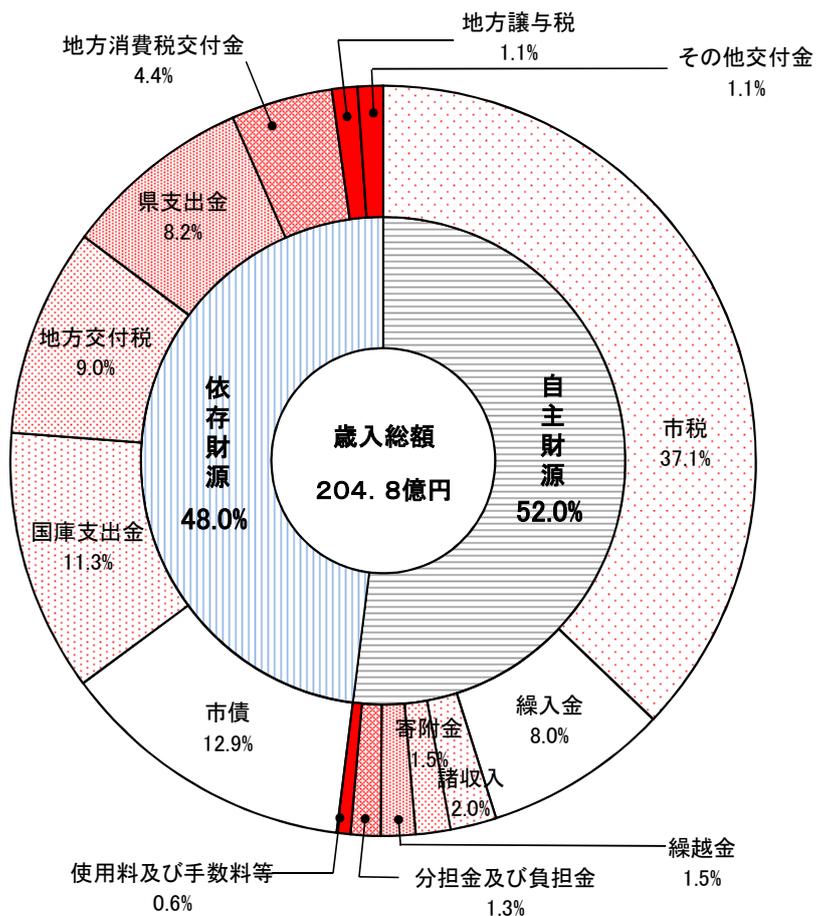
(単位:千円、%)

歳入区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 市 税	7,601,901	37.1	7,596,846	38.7	5,055	0.1
2 地 方 譲 与 税	233,000	1.1	221,000	1.1	12,000	5.4
3 利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	8,000	0.0	1,000	12.5
4 配 当 割 交 付 金	24,000	0.1	28,000	0.1	△ 4,000	△ 14.3
5 株式等譲渡所得割交付金	33,000	0.2	20,000	0.1	13,000	65.0
6 地方消費税交付金	909,000	4.4	895,000	4.6	14,000	1.6
7 ゴルフ場利用税交付金	21,000	0.1	22,000	0.1	△ 1,000	△ 4.5
8 自動車取得税交付金	87,000	0.4	72,000	0.4	15,000	20.8
9 地方特例交付金	28,000	0.1	26,000	0.1	2,000	7.7
10 地方交付税	1,850,000	9.0	2,050,000	10.4	△ 200,000	△ 9.8
11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0
12 分担金及び負担金	270,308	1.3	291,978	1.5	△ 21,670	△ 7.4
13 使用料及び手数料	116,495	0.6	125,115	0.6	△ 8,620	△ 6.9
14 国庫支出金	2,309,928	11.3	2,583,881	13.2	△ 273,953	△ 10.6
15 県 支 出 金	1,674,143	8.2	1,390,656	7.1	283,487	20.4
16 財 産 収 入	11,858	0.1	9,104	0.1	2,754	30.3
17 寄 附 金	300,621	1.5	400,626	2.0	△ 100,005	△ 25.0
18 繰 入 金	1,651,374	8.1	1,197,150	6.1	454,224	37.9
19 繰 越 金	300,000	1.5	300,000	1.5	0	0.0
20 諸 収 入	402,672	2.0	334,144	1.7	68,528	20.5
21 市 債	2,636,700	12.9	2,068,500	10.5	568,200	27.5
合 計	20,480,000	100.0	19,650,000	100.0	830,000	4.2

(単位:千円、%)

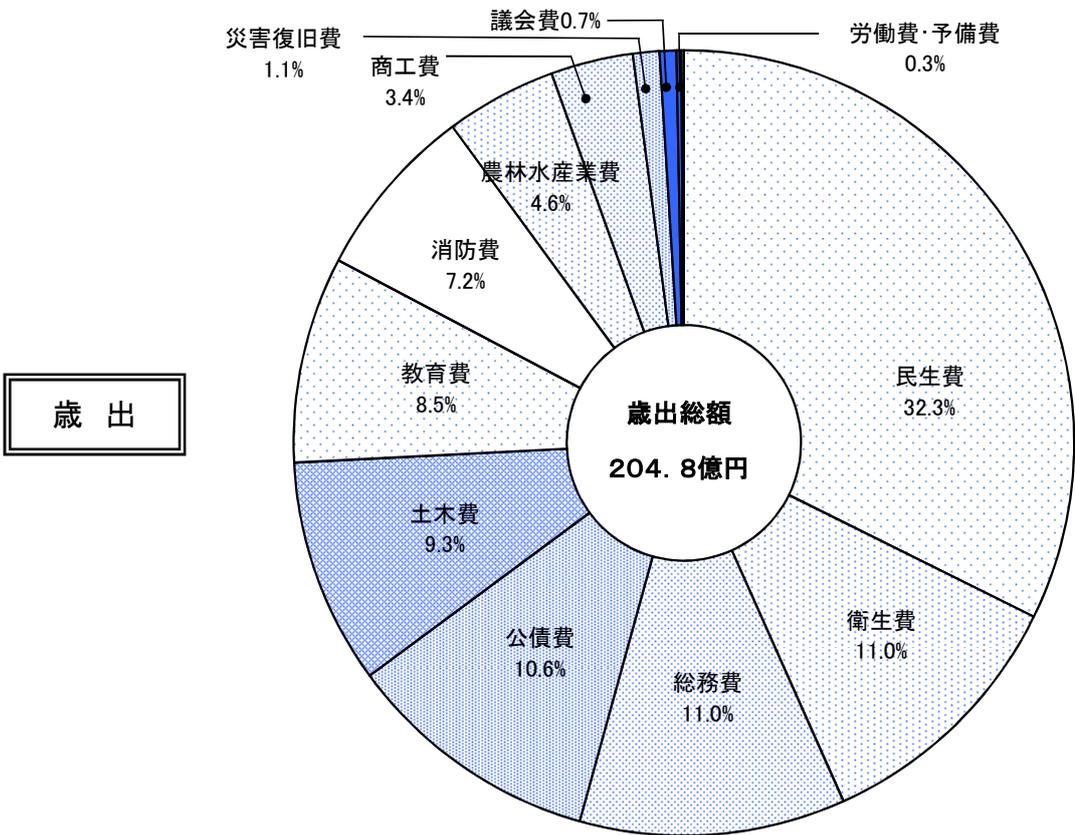
歳出区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 議 会 費	146,546	0.7	137,637	0.7	8,909	6.5
2 総 務 費	2,248,552	11.0	2,271,944	11.6	△ 23,392	△ 1.0
3 民 生 費	6,606,881	32.3	6,235,755	31.7	371,126	6.0
4 衛 生 費	2,253,965	11.0	2,270,763	11.6	△ 16,798	△ 0.7
5 労 働 費	19,686	0.1	21,276	0.1	△ 1,590	△ 7.5
6 農 林 水 産 業 費	948,838	4.6	820,010	4.2	128,828	15.7
7 商 工 費	688,146	3.4	612,520	3.1	75,626	12.3
8 土 木 費	1,914,867	9.3	2,685,130	13.7	△ 770,263	△ 28.7
9 消 防 費	1,467,989	7.2	1,043,880	5.3	424,109	40.6
10 教 育 費	1,737,517	8.5	1,409,748	7.2	327,769	23.3
11 災 害 復 旧 費	230,514	1.1	7,854	0.0	222,660	2,835.0
12 公 債 費	2,176,499	10.6	2,093,483	10.6	83,016	4.0
13 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	20,480,000	100.0	19,650,000	100.0	830,000	4.2

平成30年度 牧之原市一般会計歳入歳出款別構成割合



歳入

※グラフの構成割合は、P14の比率を参照



歳出

4 国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 国民健康保険税	1,166,316	1,464,083	△ 297,767	△20.3
	2 使用料及び手数料	401	401	0	0.0
	3 国庫支出金	1	1,126,273	△ 1,126,272	△100.0
	4 県支出金	3,484,775	287,024	3,197,751	1,114.1
	5 財産収入	200	200	0	0.0
	6 繰入金	285,648	287,591	△ 1,943	△0.7
	7 繰越金	1	50,011	△ 50,010	△100.0
	8 諸収入	6,012	10,018	△ 4,006	△40.0
	- 療養給付費等交付金	-	159,549	△ 159,549	皆減
	- 前期高齢者交付金	-	1,358,780	△ 1,358,780	皆減
	- 共同事業交付金	-	1,358,699	△ 1,358,699	皆減
	合計	4,943,354	6,102,629	△ 1,159,275	△19.0
	歳出	1 総務費	27,154	29,000	△ 1,846
2 保険給付費		3,424,071	3,662,885	△ 238,814	△6.5
3 国民健康保険事業費納付金		1,417,345	-	1,417,345	皆増
4 共同事業拠出金		10	1,386,441	△ 1,386,431	△100.0
5 保健事業費		61,762	63,681	△ 1,919	△3.0
6 基金積立金		200	200	0	0.0
7 公債費		10	10	0	0.0
8 諸支出金		7,802	7,502	300	4.0
9 予備費		5,000	5,000	0	0.0
- 後期高齢者支援金等		-	662,047	△ 662,047	皆減
- 前期高齢者納付金等		-	2,452	△ 2,452	皆減
- 老人保健拠出金		-	31	△ 31	皆減
- 介護納付金		-	283,380	△ 283,380	皆減
合計		4,943,354	6,102,629	△ 1,159,275	△19.0

5 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 後期高齢者医療保険料	356,772	347,084	9,688	2.8
	2 使用料及び手数料	100	50	50	100.0
	3 繰入金	105,010	100,953	4,057	4.0
	4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
	5 諸収入	1,200	520	680	130.8
	合計	464,082	449,607	14,475	3.2
歳出	1 後期高齢者医療広域連合納付金	462,932	449,047	13,885	3.1
	2 諸支出金	1,150	560	590	105.4
	合計	464,082	449,607	14,475	3.2

6 介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 保険料	986,945	1,024,436	△ 37,491	△3.7
	2 使用料及び手数料	30	30	0	0.0
	3 国庫支出金	1,009,142	1,003,033	6,109	0.6
	4 支払基金交付金	1,107,865	1,205,526	△ 97,661	△8.1
	5 県支出金	609,437	629,900	△ 20,463	△3.2
	6 財産収入	80	14	66	471.4
	7 寄附金	10	10	0	0.0
	8 繰入金	630,181	650,004	△ 19,823	△3.0
	9 繰越金	3,000	3,000	0	0.0
	10 諸収入	2,813	2,754	59	2.1
	合計	4,349,503	4,518,707	△ 169,204	△3.7
歳出	1 総務費	79,949	94,074	△ 14,125	△15.0
	2 保険給付費	4,021,732	4,184,778	△ 163,046	△3.9
	3 地域支援事業費	239,221	200,487	38,734	19.3
	4 基金積立金	4,751	35,928	△ 31,177	△86.8
	5 公債費	10	10	0	0.0
	6 諸支出金	840	430	410	95.3
	7 予備費	3,000	3,000	0	0.0
	合計	4,349,503	4,518,707	△ 169,204	△3.7

7 土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	140	-	140	皆増
	2 財産収入	260	324	△ 64	△19.8
	3 繰入金	1	1	0	0.0
	合計	401	325	76	23.4
歳出	1 公共用地取得費	1	1	0	0.0
	2 諸支出金	400	324	76	23.5
	合計	401	325	76	23.4

8 農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	1,960	1,930	30	1.6
	2 繰入金	9,721	9,749	△ 28	△0.3
	3 繰越金	30	30	0	0.0
	4 諸収入	51	51	0	0.0
	合計	11,762	11,760	2	0.0
歳出	1 農業集落排水事業費	2,942	2,940	2	0.1
	2 公債費	8,810	8,810	0	0.0
	3 予備費	10	10	0	0.0
	合計	11,762	11,760	2	0.0

9 一般会計 款別予算額の推移

(1) 歳入

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	H26	H27	H28	H29	H30
1 市 税	7,470,751	7,788,005	7,489,239	7,596,846	7,601,901
2 地 方 譲 与 税	241,000	224,000	221,000	221,000	233,000
3 利 子 割 交 付 金	14,000	11,000	6,000	8,000	9,000
4 配 当 割 交 付 金	27,000	47,000	38,000	28,000	24,000
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	28,000	35,000	20,000	33,000
6 地方消費税交付金	635,000	930,000	910,000	895,000	909,000
7 ゴルフ場利用税交付金	22,000	21,000	22,000	22,000	21,000
8 自動車取得税交付金	42,000	51,000	60,000	72,000	87,000
9 地方特例交付金	22,000	22,000	22,000	26,000	28,000
10 地 方 交 付 税	2,030,000	1,900,000	2,100,000	2,050,000	1,850,000
11 交通安全対策特別交付金	11,000	11,000	10,000	10,000	10,000
12 分担金及び負担金	323,740	321,252	299,411	291,978	270,308
13 使用料及び手数料	151,487	143,381	136,505	125,115	116,495
14 国 庫 支 出 金	2,392,607	3,144,236	2,502,471	2,583,881	2,309,928
15 県 支 出 金	1,391,125	1,406,082	1,750,274	1,390,656	1,674,143
16 財 産 収 入	8,813	118,340	10,389	9,104	11,858
17 寄 附 金	201	50,051	300,626	400,626	300,621
18 繰 入 金	1,087,905	962,867	1,069,886	1,197,150	1,651,374
19 繰 越 金	350,000	300,000	300,000	300,000	300,000
20 諸 収 入	523,471	419,686	325,399	334,144	402,672
21 市 債	2,112,900	2,101,100	1,791,800	2,068,500	2,636,700
合 計	18,880,000	20,000,000	19,400,000	19,650,000	20,480,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
1 市 税	39.6	38.9	38.6	38.7	37.1	4.9	4.2	△3.8	1.4	0.1
2 地 方 譲 与 税	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1	6.6	△7.1	△1.3	0.0	5.4
3 利 子 割 交 付 金	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 12.5	△21.4	△45.5	33.3	12.5
4 配 当 割 交 付 金	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	125.0	74.1	△19.1	△26.3	△14.3
5 株式等譲渡所得割交付金	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	820.0	21.7	25.0	△42.9	65.0
6 地方消費税交付金	3.4	4.7	4.7	4.6	4.4	16.6	46.5	△2.2	△1.6	1.6
7 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 8.3	△4.5	4.8	0.0	△4.5
8 自動車取得税交付金	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	△ 42.5	21.4	17.6	20.0	20.8
9 地方特例交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 8.3	0.0	0.0	18.2	7.7
10 地 方 交 付 税	10.7	9.5	10.8	10.4	9.0	△ 9.0	△6.4	10.5	△2.4	△9.8
11 交通安全対策特別交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	10.0	0.0	△9.1	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	1.7	1.6	1.5	1.5	1.3	11.3	△0.8	△6.8	△2.5	△7.4
13 使用料及び手数料	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	△ 3.4	△5.4	△4.8	△8.3	△6.9
14 国 庫 支 出 金	12.7	15.7	12.9	13.2	11.3	48.2	31.4	△20.4	3.3	△10.6
15 県 支 出 金	7.4	7.0	9.0	7.1	8.2	40.4	1.1	24.5	△20.5	20.4
16 財 産 収 入	0.0	0.6	0.1	0.1	0.1	△ 25.3	1,242.8	△91.2	△12.4	30.3
17 寄 附 金	0.0	0.3	1.6	2.0	1.5	0.0	24,801.0	500.6	33.3	△25.0
18 繰 入 金	5.8	4.8	5.5	6.1	8.1	16.7	△11.5	11.1	11.9	37.9
19 繰 越 金	1.8	1.5	1.6	1.5	1.5	0.0	△14.3	0.0	0.0	0.0
20 諸 収 入	2.8	2.1	1.7	1.7	2.0	74.4	△19.8	△22.5	2.7	20.5
21 市 債	11.2	10.5	9.2	10.5	12.9	8.2	△0.6	△14.7	15.4	27.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	11.8	5.9	△3.0	1.3	4.2

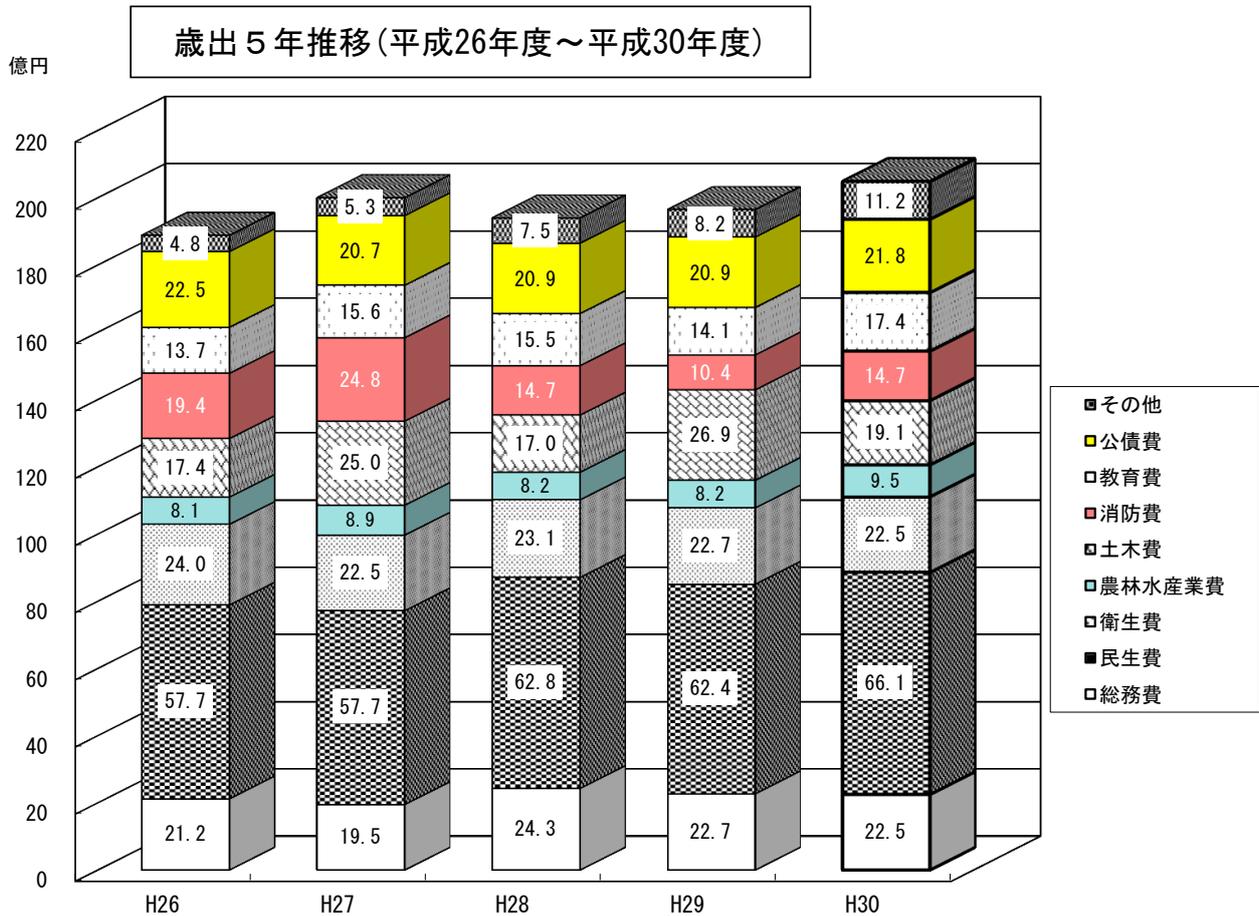
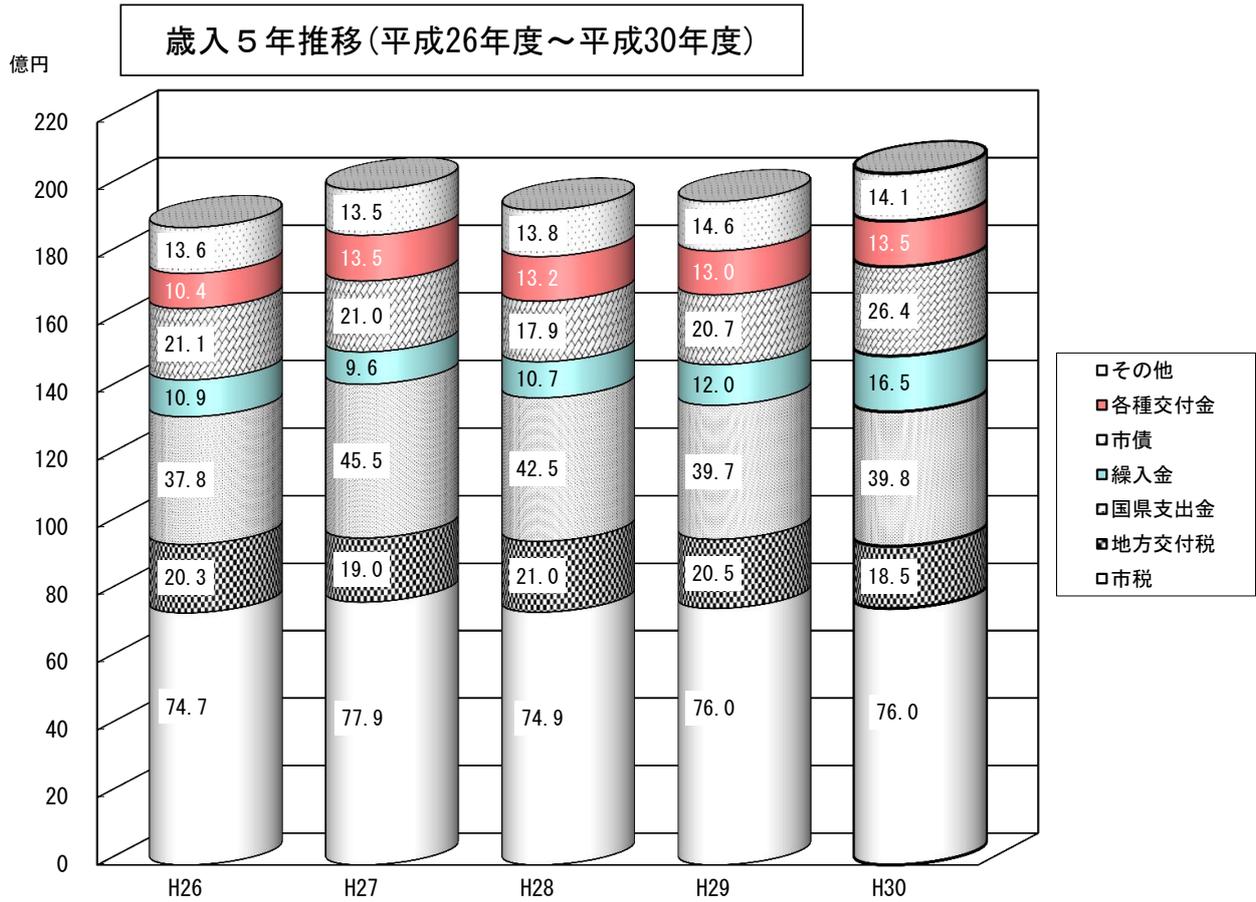
※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 歳出

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	H26	H27	H28	H29	H30
1 議 会 費	130,654	147,060	137,272	137,637	146,546
2 総 務 費	2,121,629	1,948,860	2,434,077	2,271,944	2,248,552
3 民 生 費	5,768,537	5,768,197	6,282,854	6,235,755	6,606,881
4 衛 生 費	2,399,870	2,249,312	2,311,962	2,270,763	2,253,965
5 労 働 費	47,264	22,301	21,694	21,276	19,686
6 農 林 水 産 業 費	805,267	894,813	816,191	820,010	948,838
7 商 工 費	267,134	257,381	538,073	612,520	688,146
8 土 木 費	1,736,086	2,495,898	1,701,333	2,685,130	1,914,867
9 消 防 費	1,939,053	2,475,751	1,468,636	1,043,880	1,467,989
10 教 育 費	1,367,625	1,555,857	1,553,170	1,409,748	1,737,517
11 災 害 復 旧 費	10,896	8,846	7,854	7,854	230,514
12 公 債 費	2,245,985	2,067,123	2,086,884	2,093,483	2,176,499
13 諸 支 出 金	-	68,601	-	-	-
14 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
合 計	18,880,000	20,000,000	19,400,000	19,650,000	20,480,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
1 議 会 費	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	△ 8.0	12.6	△6.7	0.3	6.5
2 総 務 費	11.2	9.8	12.5	11.6	11.0	19.5	△8.1	24.9	△6.7	△1.0
3 民 生 費	30.6	28.8	32.4	31.7	32.3	11.9	△0.0	8.9	△0.7	6.0
4 衛 生 費	12.7	11.3	11.9	11.6	11.0	△ 0.2	△6.3	2.8	△1.8	△0.7
5 労 働 費	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	97.6	△52.8	△2.7	△1.9	△7.5
6 農 林 水 産 業 費	4.3	4.5	4.2	4.2	4.6	6.9	11.1	△8.8	0.5	15.7
7 商 工 費	1.4	1.3	2.8	3.1	3.4	11.2	△3.7	109.1	13.8	12.3
8 土 木 費	9.2	12.5	8.8	13.7	9.3	45.9	43.8	△31.8	57.8	△28.7
9 消 防 費	10.3	12.4	7.6	5.3	7.2	38.3	27.7	△40.7	△28.9	40.6
10 教 育 費	7.2	7.8	8.0	7.2	8.5	△ 4.8	13.8	△0.2	△9.2	23.3
11 災 害 復 旧 費	0.1	0.0	0.0	0.0	1.1	1.7	△18.8	△11.2	0.0	2,835.0
12 公 債 費	11.9	10.3	10.8	10.6	10.6	△ 2.6	△8.0	1.0	0.3	4.0
13 諸 支 出 金	-	0.3	-	-	-	-	皆増	皆減	-	-
14 予 備 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	11.8	5.9	△3.0	1.3	4.2

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。



10 一般会計 歳入の構成

(1) 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
一 般 財 源	1 市 税	7,601,901	37.1	7,596,846	38.7	5,055	0.1
	2 地 方 譲 与 税	233,000	1.1	221,000	1.1	12,000	5.4
	3 利 子 割 交 付 金	9,000	0.1	8,000	0.0	1,000	12.5
	4 配 当 割 交 付 金	24,000	0.1	28,000	0.2	△ 4,000	△ 14.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	33,000	0.2	20,000	0.1	13,000	65.0
	6 地方消費税交付金	909,000	4.4	895,000	4.6	14,000	1.6
	7 ゴルフ場利用税交付金	21,000	0.1	22,000	0.1	△ 1,000	△ 4.5
	8 自動車取得税交付金	87,000	0.4	72,000	0.4	15,000	20.8
	9 地方特例交付金	28,000	0.1	26,000	0.1	2,000	7.7
	10 地 方 交 付 税	1,850,000	9.0	2,050,000	10.4	△ 200,000	△ 9.8
	11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	12 分担金及び負担金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
	13 使用料及び手数料	900	0.0	900	0.0	0	0.0
	14 国 庫 支 出 金	36,801	0.2	1	0.0	36,800	3,680,000.0
	15 県 支 出 金	510	0.0	1	0.0	509	50,900.0
	16 財 産 収 入	5,018	0.0	4,919	0.0	99	2.0
	17 寄 附 金	300,050	1.5	400,050	2.0	△ 100,000	△ 25.0
	18 繰 入 金	1,515,684	7.4	1,158,560	5.9	357,124	30.8
	19 繰 越 金	300,000	1.5	300,000	1.5	0	0.0
	20 諸 収 入	62,954	0.3	22,749	0.1	40,205	176.7
	21 市 債	615,000	3.0	600,000	3.1	15,000	2.5
計	13,643,819	66.6	13,437,027	68.4	206,792	1.5	
特 定 財 源	12 分担金及び負担金	269,307	1.3	290,977	1.5	△ 21,670	△ 7.4
	13 使用料及び手数料	115,595	0.6	124,215	0.6	△ 8,620	△ 6.9
	14 国 庫 支 出 金	2,273,127	11.1	2,583,880	13.1	△ 310,753	△ 12.0
	15 県 支 出 金	1,673,633	8.2	1,390,655	7.1	282,978	20.3
	16 財 産 収 入	6,840	0.0	4,185	0.0	2,655	63.4
	17 寄 附 金	571	0.0	576	0.0	△ 5	△ 0.9
	18 繰 入 金	135,690	0.7	38,590	0.2	97,100	251.6
	20 諸 収 入	339,718	1.6	311,395	1.6	28,323	9.1
	21 市 債	2,021,700	9.9	1,468,500	7.5	553,200	37.7
計	6,836,181	33.4	6,212,973	31.6	623,208	10.0	
合 計	20,480,000	100.0	19,650,000	100.0	830,000	4.2	

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 自主財源と依存財源

(単位;千円、%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
自主財源	1 市 税	7,601,901	37.1	7,596,846	38.7	5,055	0.1
	12 分担金及び負担金	270,308	1.3	291,978	1.5	△ 21,670	△ 7.4
	13 使用料及び手数料	116,495	0.6	125,115	0.6	△ 8,620	△ 6.9
	16 財産収入	11,858	0.0	9,104	0.1	2,754	30.3
	17 寄附金	300,621	1.5	400,626	2.0	△ 100,005	△ 25.0
	18 繰入金	1,651,374	8.0	1,197,150	6.1	454,224	37.9
	19 繰越金	300,000	1.5	300,000	1.5	0	0.0
	20 諸収入	402,672	2.0	334,144	1.7	68,528	20.5
	計	10,655,229	52.0	10,254,963	52.2	400,266	3.9
依存財源	2 地方譲与税	233,000	1.1	221,000	1.1	12,000	5.4
	3 利子割交付金	9,000	0.1	8,000	0.0	1,000	12.5
	4 配当割交付金	24,000	0.1	28,000	0.1	△ 4,000	△ 14.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	33,000	0.2	20,000	0.1	13,000	65.0
	6 地方消費税交付金	909,000	4.4	895,000	4.6	14,000	1.6
	7 ゴルフ場利用税交付金	21,000	0.1	22,000	0.1	△ 1,000	△ 4.5
	8 自動車取得税交付金	87,000	0.4	72,000	0.4	15,000	20.8
	9 地方特例交付金	28,000	0.1	26,000	0.1	2,000	7.7
	10 地方交付税	1,850,000	9.0	2,050,000	10.4	△ 200,000	△ 9.8
	11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	14 国庫支出金	2,309,928	11.3	2,583,881	13.2	△ 273,953	△ 10.6
	15 県支出金	1,674,143	8.2	1,390,656	7.1	283,487	20.4
	21 市債	2,636,700	12.9	2,068,500	10.5	568,200	27.5
計	9,824,771	48.0	9,395,037	47.8	429,734	4.6	
合 計		20,480,000	100.0	19,650,000	100.0	830,000	4.2

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

11 市税の構成

(1) 市税算出内訳明細書

(単位:千円)

項	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	前年度比較		算出内訳						
			増減額	伸率	目節	課税標準等	税率	調定見込額	徴収率	収入見込額	
1 市民税	2,884,400	2,843,300	41,100	1.4%	1 個人						2,132,000
					現年課税分				2,151,042		2,114,000
					23,900人	均等割	3,500円	83,650	98.3%	82,000	
					所得金額	所得割	6.0%	2,067,392		2,032,000	
					滞納繰越分						18,000
					2 法人						752,400
					現年課税分				757,848		752,000
					1,234社	均等割	5万円～ 300万円	158,440	98.9%	156,000	
					法人税額	法人税制	9.7%	599,408	99.5%	596,000	
					滞納繰越分						400
2 固定資産税	4,229,872	4,261,895	△32,023	△0.8%	1 固定資産税						4,181,000
					現年課税分				4,222,000		4,158,000
					85,453,000千円 土地			1,184,000	98.5%	1,166,000	
					106,971,000千円 家屋	1.4%	1,459,000	1,437,000			
					112,857,000千円 償却資産		1,579,000	1,555,000			
					滞納繰越分						23,000
					2 国有資産等所在市交付金						48,872
					現年課税分				48,872	100.0%	48,872
					国及び県有資産						
					3 軽自動車税	158,600	151,600	7,000	4.6%	1 軽自動車税	
現年課税分				161,000						98.5%	158,000
原付 50CC以下	2,103台	2,000円									
90CC以下	251台	2,000円									
125CC以下	407台	2,400円									
2輪(250CC以下)	742台	3,600円									
4輪乗用 (自)	13,251台	2,700円～12,900円									
〃 (営)	0台	1,800円～8,200円									
4輪貨物 (自)	7,261台	1,300円～6,000円									
〃 (営)	47台	1,000円～4,500円									
ボートトレーラー	40台	3,600円									
小型2輪	872台	6,000円									
小型特殊 (農)	569台	2,400円									
〃 (他)	209台	5,900円									
ミニカー	47台	3,700円									
計	25,799台										
滞納繰越分						600					
4 市たばこ税	329,027	340,030	△11,003	△3.2%	1 市たばこ税						329,027
					現年課税分				329,027		329,027
					標準銘柄1,000本につき		5,262円	320,000	100.0%	320,000	
					旧3級品1,000本につき		4,000円	9,000		9,000	
手持品課税分1,000本につき		645円	27	27							
5 鉦産税	1	1	0	0.0%	1 鉦産税						1
					現年課税分				1		1
					産出鉦物の価格		1.0%				
					※但し、産出鉦物の価格の合計額が200万円以下の場合、税率0.7%						
6 都市計画税	1	20	△19	△95.0%	1 都市計画税						1
					滞納繰越分						1
計	7,601,901	7,596,846	5,055	0.1%							

(2) 市税予算額の推移

項 目	当 初 予 算 額 (千円)				
	H26	H27	H28	H29	H30
1 市 民 税	2,942,100	3,217,000	2,907,500	2,843,300	2,884,400
1 個 人	2,120,000	2,096,000	2,077,000	2,052,000	2,132,000
2 法 人	822,100	1,121,000	830,500	791,300	752,400
2 固 定 資 産 税	4,040,000	4,082,304	4,074,058	4,261,895	4,229,872
1 土 地 (現 年 分)	1,278,000	1,259,000	1,207,000	1,177,000	1,166,000
2 家 屋 (現 年 分)	1,514,000	1,501,000	1,471,000	1,513,000	1,437,000
3 償 却 (現 年 分)	1,169,000	1,244,000	1,325,000	1,501,000	1,555,000
4 滞 納 繰 越 分 金 及 び 交 付 金	79,000	78,304	71,058	70,895	71,872
3 軽 自 動 車 税	128,500	132,600	151,600	151,600	158,600
4 市 た ば こ 税	360,000	356,000	356,000	340,030	329,027
5 鈷 産 税	1	1	1	1	1
6 都 市 計 画 税	150	100	80	20	1
合 計	7,470,751	7,788,005	7,489,239	7,596,846	7,601,901

項 目	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
1 市 民 税	39.4	41.3	38.8	37.4	38.0	17.2	9.3	△ 9.6	△ 2.2	1.4
1 個 人	28.4	26.9	27.7	27.0	28.1	4.6	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.2	3.9
2 法 人	11.0	14.4	11.1	10.4	9.9	70.2	36.4	△ 25.9	△ 4.7	△ 4.9
2 固 定 資 産 税	54.1	52.4	54.4	56.1	55.6	△ 2.0	1.0	△ 0.2	4.6	△ 0.8
1 土 地 (現 年 分)	17.1	16.1	16.1	15.5	15.3	△ 1.5	△ 1.5	△ 4.1	△ 2.5	△ 0.9
2 家 屋 (現 年 分)	20.3	19.3	19.6	19.9	18.9	2.0	△ 0.9	△ 2.0	2.9	△ 5.0
3 償 却 (現 年 分)	15.6	16.0	17.7	19.8	20.5	△ 7.1	6.4	6.5	13.3	3.6
4 滞 納 繰 越 分 金 及 び 交 付 金	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	△ 2.5	△ 0.9	△ 9.3	△ 0.2	1.4
3 軽 自 動 車 税	1.7	1.7	2.0	2.0	2.1	0.6	3.2	14.3	0.0	4.6
4 市 た ば こ 税	4.8	4.6	4.8	4.5	4.3	0.0	△ 1.1	0.0	△ 4.5	△ 3.2
5 鈷 産 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 33.3	△ 20.0	△ 75.0	△ 95.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.9	4.2	△ 3.8	1.4	0.1

12 一部事務組合別負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 額	割 合	予 算 額	割 合	増 減 額	伸 率
1 牧之原市菊川市学校組合	185,671	7.1	170,448	6.6	15,223	8.9
保育園費(委託料含)	99,708	3.8	92,941	3.6	6,767	7.3
小 中 学 校 費	85,963	3.3	77,507	3.0	8,456	10.9
2 大井上水道企業団	120	0.0	115	0.0	5	4.3
3 相寿園管理組合	36,957	1.4	23,383	0.9	13,574	58.1
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	74,282	2.9	81,368	3.1	△ 7,086	△ 8.7
5 静岡県市町総合事務組合	733	0.0	733	0.0	0	0.0
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	307,393	11.9	305,798	11.9	1,595	0.5
む つ み 荘 運 営 費	1,540	0.1	1,539	0.1	1	0.1
ご み 処 理 費	294,820	11.4	291,727	11.3	3,093	1.1
火 葬 場 費	11,033	0.4	12,532	0.5	△ 1,499	△ 12.0
7 駿遠学園管理組合	15,446	0.6	8,835	0.3	6,611	74.8
8 御前崎市牧之原市学校組合	71,574	2.8	72,050	2.8	△ 476	△ 0.7
9 大井川広域水道企業団	1,349	0.1	3,950	0.1	△ 2,601	△ 65.8
10 榛原総合病院組合	850,605	32.8	868,459	33.6	△ 17,854	△ 2.1
病 院 事 業 費	789,125	30.4	793,019	30.7	△ 3,894	△ 0.5
介 護 認 定 審 査 事 務 費	58,479	2.3	71,012	2.7	△ 12,533	△ 17.6
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	3,001	0.1	4,428	0.2	△ 1,427	△ 32.2
11 吉田町牧之原市広域施設組合	610,309	23.5	611,234	23.7	△ 925	△ 0.2
組 合 管 理 費	27,111	1.0	30,790	1.2	△ 3,679	△ 11.9
し 尿 処 理 費	99,955	3.9	116,906	4.5	△ 16,951	△ 14.5
ご み 処 理 費	368,811	14.2	359,839	13.9	8,972	2.5
火 葬 場 費	12,648	0.5	12,434	0.5	214	1.7
消 防 費	6,336	0.2	7,147	0.3	△ 811	△ 11.3
学 校 給 食 費	95,448	3.7	84,118	3.3	11,330	13.5
12 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	434,142	16.8	436,758	16.9	△ 2,616	△ 0.6
14 静岡地方税滞納整理機構	2,808	0.1	2,631	0.1	177	6.7
合 計	2,591,389	100.0	2,585,762	100.0	5,627	0.2

13 一部事務組合別負担金等の推移

区 分	当 初 予 算 額 (千円)				
	H26	H27	H28	H29	H30
1 牧之原市菊川市学校組合	149,553	158,348	165,736	170,448	185,671
保育園費(委託料含)	83,683	88,834	94,490	92,941	99,708
小 中 学 校 費	65,870	69,514	71,246	77,507	85,963
2 大井上水道企業団	140	120	120	115	120
3 相 寿 園 管 理 組 合	41,385	38,254	26,374	23,383	36,957
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	109,432	84,641	75,501	81,368	74,282
5 静岡県市町総合事務組合	705	733	733	733	733
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	288,588	267,915	296,238	305,798	307,393
む つ み 荘 運 営 費	1,534	1,572	1,577	1,539	1,540
ご み 処 理 費	259,046	253,129	284,597	291,727	294,820
火 葬 場 費	28,008	13,214	10,064	12,532	11,033
7 駿 遠 学 園 管 理 組 合	10,071	10,573	9,155	8,835	15,446
8 御前崎市牧之原市学校組合	79,461	75,487	74,494	72,050	71,574
9 大井川広域水道企業団	21,165	13,835	7,782	3,950	1,349
10 榛原総合病院組合	1,012,480	880,527	877,836	868,459	850,605
病 院 事 業 費	942,041	801,043	797,031	793,019	789,125
介 護 認 定 審 査 事 務 費	64,201	76,490	76,760	71,012	58,479
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	6,238	2,994	4,045	4,428	3,001
11 吉田町牧之原市広域施設組合	768,801	847,566	619,983	611,234	610,309
組 合 管 理 費	24,674	32,726	28,306	30,790	27,111
し 尿 処 理 費	97,753	98,465	101,181	116,906	99,955
ご み 処 理 費	341,134	398,514	387,585	359,839	368,811
火 葬 場 費	11,609	11,376	11,762	12,434	12,648
消 防 費	208,779	221,210	4,149	7,147	6,336
学 校 給 食 費	84,852	85,275	87,000	84,118	95,448
12 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	420,471	423,753	425,154	436,758	434,142
14 静岡地方税滞納整理機構	2,836	3,177	2,588	2,631	2,808
合 計	2,905,088	2,804,929	2,581,694	2,585,762	2,591,389

区 分	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
1 牧之原市菊川市学校組合	5.2	5.7	6.5	6.6	7.1	3.7	5.9	4.7	2.8	8.9
保育園費(委託料含)	2.9	3.2	3.7	3.6	3.8	4.5	6.2	6.4	△ 1.6	7.3
小 中 学 校 費	2.3	2.5	2.8	3.0	3.3	2.8	5.5	2.5	8.8	10.9
2 大井上水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	△ 14.3	0.0	△ 4.2	4.3
3 相 寿 園 管 理 組 合	1.4	1.4	1.0	0.9	1.4	49.0	△ 7.6	△ 31.1	△ 11.3	58.1
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	3.8	3.0	2.9	3.1	2.9	△ 6.5	△ 22.7	△ 10.8	7.8	△ 8.7
5 静岡県市町総合事務組合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	4.0	0.0	0.0	0.0
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	10.0	9.5	11.5	11.9	11.9	△ 0.2	△ 7.2	10.6	3.2	0.5
む つ み 荘 運 営 費	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	9.7	2.5	0.3	△ 2.4	0.1
ご み 処 理 費	8.9	9.0	11.0	11.3	11.4	△ 5.0	△ 2.3	12.4	2.5	1.1
火 葬 場 費	1.0	0.5	0.4	0.5	0.4	83.4	△ 52.8	△ 23.8	24.5	△ 12.0
7 駿 遠 学 園 管 理 組 合	0.3	0.4	0.3	0.3	0.6	△ 30.0	5.0	△ 13.4	△ 3.5	74.8
8 御前崎市牧之原市学校組合	2.7	2.7	2.9	2.8	2.8	5.2	△ 5.0	△ 1.3	△ 3.3	△ 0.7
9 大井川広域水道企業団	0.7	0.5	0.3	0.1	0.1	△ 21.0	△ 34.6	△ 43.8	△ 49.2	△ 65.8
10 榛原総合病院組合	34.8	31.4	34.0	33.6	32.8	0.6	△ 13.0	△ 0.3	△ 1.1	△ 2.1
病 院 事 業 費	32.4	28.6	30.9	30.7	30.4	0.1	△ 15.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
介 護 認 定 審 査 事 務 費	2.2	2.7	3.0	2.7	2.3	5.6	19.1	0.4	△ 7.5	△ 17.6
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	21.9	△ 52.0	35.1	9.5	△ 32.2
11 吉田町牧之原市広域施設組合	26.5	30.2	24.0	23.7	23.5	△ 1.4	10.2	△ 26.9	△ 1.4	△ 0.2
組 合 管 理 費	0.9	1.2	1.1	1.2	1.0	△ 1.5	32.6	△ 13.5	8.8	△ 11.9
し 尿 処 理 費	3.4	3.5	3.9	4.5	3.9	△ 5.8	0.7	2.8	15.5	△ 14.5
ご み 処 理 費	11.7	14.2	15.0	13.9	14.2	△ 4.5	16.8	△ 2.7	△ 7.2	2.5
火 葬 場 費	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	△ 0.0	△ 2.0	3.4	5.7	1.7
消 防 費	7.2	7.9	0.2	0.3	0.2	4.6	6.0	△ 98.1	72.3	△ 11.3
学 校 給 食 費	2.9	3.0	3.4	3.3	3.7	2.6	0.5	2.0	△ 3.3	13.5
12 東遠工業用水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	14.5	15.1	16.5	16.9	16.8	△ 1.1	0.8	0.3	2.7	△ 0.6
14 静岡地方税滞納整理機構	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 7.7	12.0	△ 18.5	1.7	6.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.2	△ 3.4	△ 8.0	0.2	0.2

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	53,520	65,739	228,106	11,035		10,524
1 議員報酬	53,520					
2 委員等報酬		26,627	2,902	690		9,034
3 嘱託員報酬		39,112	225,204	10,345		1,490
2 給料	19,494	362,357	385,393	105,887		71,940
1 特別職給		17,400				
2 一般職給	19,494	344,957	385,393	105,887		71,940
3 職員手当等	29,565	408,074	218,658	54,463		44,864
1~12,14~15 手当等	29,565	215,871	218,658	54,463		44,864
13 退職手当組合負担金		192,203				
4 共済費	25,551	169,636	137,574	31,050		20,824
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金		18,256	7,729	2,567		1,152
8 報償費	445	5,180	6,220	9,302	150	1,636
9 旅費	5,834	10,145	2,235	1,206	10	479
1 費用弁償	4,769	3,157	788	107		5
2 普通旅費	1,065	6,988	1,447	1,099	10	474
3 特別旅費						
10 交際費	200	600				41
11 需用費	2,105	85,156	93,666	6,903	5	13,892
1 消耗品費	317	17,849	13,678	4,638	5	872
2 燃料費		13,481	480	93		51
3 食糧費	25	242	40	26		12
4 印刷製本費	1,763	16,746	2,003	1,603		1,924
5 光熱水費		24,232	23,650	12		4,556
6 修繕料		12,606	6,057	531		6,477
7 賄材料費			47,758			
12 役務費	1,920	63,469	31,955	4,483		1,958
1 通信運搬費	48	40,866	4,055	2,254		1,207
2 保管料						
3 広告料						
4 手数料		14,803	26,706	1,532		751
5 筆耕翻訳料	1,872	105	20			
6 保険料		7,695	1,174	697		
13 委託料	1,811	256,429	632,801	220,619		23,991
14 使用料及び賃借料		87,266	11,505	757		1,857
15 工事請負費		27,864	234,778	8,258		131,400
16 原材料費		108	156	1,005		2,400
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	5,379	20,140	3,220	1,377		413
19 負担金補助及び交付金	722	222,750	1,132,930	1,774,125	19,521	525,746
20 扶助費			2,475,853	16,491		
21 貸付金						
22 補償補填及び賠償金						86,000
23 償還金利子及割引料		40,000	115	1		
24 投資及び出資金						
25 積立金		404,963	16			
26 寄附金						
27 公課費		420	133	14		
28 繰出金			1,003,838	4,422		9,721
- 予備費						
合 計	146,546	2,248,552	6,606,881	2,253,965	19,686	948,838

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1 報酬	2,003	3,689	19,582	119,045		
1 議員報酬						
2 委員等報酬	56	179	19,582	12,294		
3 嘱託員報酬	1,947	3,510		106,751		
2 給料	92,077	125,848	40,902	136,103		
1 特別職給				7,080		
2 一般職給	92,077	125,848	40,902	129,023		
3 職員手当等	54,733	78,101	30,928	101,551		
1～12,14～15 手当等	54,733	78,101	30,928	78,704		
13 退職手当組合負担金				22,847		
4 共済費	27,154	37,295	11,620	49,332		
5 災害補償費			3,700			
6 恩給及び退職年金						
7 賃金	2,661	1,792		1,446		
8 報償費	151,602	1,732	24,270	11,853		
9 旅費	2,109	1,645	8,068	1,650		
1 費用弁償	14	152	7,752	701		
2 普通旅費	2,095	1,493	316	949		
3 特別旅費						
10 交際費			25	80		
11 需用費	10,452	49,213	22,426	224,845		
1 消耗品費	1,957	5,299	9,915	34,615		
2 燃料費	18	545	1,186	1,293		
3 食糧費	30		230	121		
4 印刷製本費	4,499	50	792	2,164		
5 光熱水費	2,728	12,589	4,154	72,375		
6 修繕料	1,220	30,730	6,149	31,143		
7 賄材料費				83,134		
12 役務費	6,995	23,369	1,773	28,983	300	
1 通信運搬費	2,190	104	1,124	6,285		
2 保管料						
3 広告料	76					
4 手数料	4,646	21,773	443	20,838	300	
5 筆耕翻訳料						
6 保険料	83	1,492	206	1,860		
13 委託料	56,419	267,188	737,063	261,786	16,862	
14 使用料及び賃借料	25,146	17,488	1,901	49,435	500	
15 工事請負費	94,114	1,037,737	470,789	388,143	212,252	
16 原材料費	50	1,660	51	2,190	600	
17 公有財産購入費		17,868				
18 備品購入費	15,473	253	9,509	41,996		
19 負担金補助及び交付金	132,021	80,351	68,564	294,525		
20 扶助費				24,246		
21 貸付金						
22 補償補填及び賠償金		169,638	16,000			
23 償還金利子及割引料						2,176,499
24 投資及び出資金	3,500					
25 積立金	11,637		13	3		
26 寄附金						
27 公課費			805	305		
28 繰出金						
- 予備費						
合 計	688,146	1,914,867	1,467,989	1,737,517	230,514	2,176,499

(単位:千円、%)

予備費	平成30年度当初		平成29年度当初		前年度当初比較	
	金額	構成割合	金額	構成割合	増減額	伸率
	513,243	2.5	502,589	2.6	10,654	2.1
	53,520	0.3	53,520	0.3	0	0.0
	71,364	0.3	72,837	0.4	△1,473	△2.0
	388,359	1.9	376,232	1.9	12,127	3.2
	1,340,001	6.5	1,339,279	6.8	722	0.1
	24,480	0.1	24,480	0.1	0	0.0
	1,315,521	6.4	1,314,799	6.7	722	0.1
	1,020,937	5.0	1,026,661	5.2	△5,724	△0.6
	805,887	3.9	793,726	4.0	12,161	1.5
	215,050	1.1	232,935	1.2	△17,885	△7.7
	510,036	2.5	524,276	2.7	△14,240	△2.7
	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	35,603	0.2	31,043	0.2	4,560	14.7
	212,390	1.0	276,696	1.4	△64,306	△23.2
	33,381	0.2	35,917	0.2	△2,536	△7.1
	17,445	0.1	16,891	0.1	554	3.3
	15,936	0.1	19,026	0.1	△3,090	△16.2
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	946	0.0	946	0.0	0	0.0
	508,663	2.5	521,893	2.6	△13,230	△2.5
	89,145	0.4	93,721	0.5	△4,576	△4.9
	17,147	0.1	14,922	0.1	2,225	14.9
	726	0.0	1,110	0.0	△384	△34.6
	31,544	0.2	32,599	0.1	△1,055	△3.2
	144,296	0.7	157,302	0.8	△13,006	△8.3
	94,913	0.5	90,032	0.4	4,881	5.4
	130,892	0.6	132,207	0.7	△1,315	△1.0
	165,205	0.8	165,858	0.8	△653	△0.4
	58,133	0.3	58,537	0.3	△404	△0.7
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	76	0.0	76	0.0	0	0.0
	91,792	0.4	93,894	0.5	△2,102	△2.2
	1,997	0.0	1,373	0.0	624	45.4
	13,207	0.1	11,978	0.0	1,229	10.3
	2,474,969	12.1	2,478,564	12.6	△3,595	△0.1
	195,855	1.0	159,578	0.8	36,277	22.7
	2,605,335	12.7	2,236,481	11.4	368,854	16.5
	8,220	0.0	7,684	0.0	536	7.0
	17,868	0.1	66,332	0.3	△48,464	△73.1
	97,760	0.5	129,483	0.7	△31,723	△24.5
	4,251,255	20.8	3,930,385	20.0	320,870	8.2
	2,516,590	12.3	2,471,575	12.6	45,015	1.8
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	271,638	1.3	92,757	0.5	178,881	192.8
	2,216,615	10.8	2,133,598	10.9	83,017	3.9
	3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0
	416,632	2.0	415,833	2.1	799	0.2
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	1,677	0.0	1,509	0.0	168	11.1
	1,017,981	5.0	1,053,863	5.4	△35,882	△3.4
40,000	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
40,000	20,480,000	100.0	19,650,000	100.0	830,000	4.2

15 一般会計 歳出の性質別分析

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
経常的経費 1~6	14,521,028	70.9	14,394,591	73.3	126,437	0.9
義務的経費 1~3	8,484,905	41.4	8,358,263	42.6	126,642	1.5
1 人件費	3,149,659	15.4	3,159,477	16.1	△9,818	△0.3
2 扶助費	3,158,747	15.4	3,105,303	15.8	53,444	1.7
3 公債費	2,176,499	10.6	2,093,483	10.7	83,016	4.0
4 物件費	2,215,534	10.8	2,228,289	11.3	△12,755	△0.6
5 維持補修費	91,467	0.5	90,584	0.5	883	1.0
6 補助費等	3,729,122	18.2	3,717,455	18.9	11,667	0.3
うち一部事務組合負担金	1,325,250	6.5	1,295,538	6.6	29,712	2.3
その他	2,403,872	11.7	2,421,917	12.3	△18,045	△0.7
7 積立金	416,632	2.0	415,833	2.1	799	0.2
8 投資及び出資金	3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0
9 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰出金	1,570,528	7.7	1,613,244	8.2	△42,716	△2.6
投資的経費 11~12	3,928,312	19.2	3,182,832	16.2	745,480	23.4
うち事業費支弁人件費	91,568	0.4	88,994	0.5	2,574	2.9
11 普通建設事業	3,697,798	18.1	3,174,978	16.2	522,820	16.5
補助事業	1,233,030	6.0	2,059,756	10.5	△826,726	△40.1
単独事業	2,304,281	11.3	997,387	5.1	1,306,894	131.0
県営事業負担金等	160,487	0.8	117,835	0.6	42,652	36.2
12 災害復旧費	230,514	1.1	7,854	0.0	222,660	2,835.0
13 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
計 1~13	20,480,000	100.0	19,650,000	100.0	830,000	4.2

※地方財政状況調査(決算統計)の作成要領に基づく性質別の分類のため、節別の集計とは異なる。

16 基金現在高の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度の状況		平成29年度末 現在高見込額	平成30年度の状況		平成30年度末 現在高見込額
		繰入見込額	積立見込額		繰入見込額	積立見込額	
一般会計基金合計	4,457,628	51,052	605,623	5,012,199	1,635,690	416,632	3,793,141
財政調整基金	3,236,590	0	3,285	3,239,875	1,100,000	3,288	2,143,163
減債基金	822,808	0	179,056	1,001,864	400,000	852	602,716
地域振興基金	-	0	400,000	400,000	0	400,800	800,800
庁舎整備基金	9,446	0	1	9,447	0	1	9,448
国際交流基金	9,839	966	0	8,873	966	0	7,907
公共用施設 維持基金	212,758	3,091	43	209,710	104,998	22	104,734
地域福祉基金	37,069	0	1,516	38,585	0	16	38,601
さがら子生れ温泉 会館維持基金	65,803	16,079	11,650	61,374	29,366	11,637	43,645
ふるさと水と土基金	13,475	0	0	13,475	0	0	13,475
緊急地震・津波 対策基金	28,697	30,556	10,069	8,210	0	13	8,223
教育委員 表彰基金	5,865	360	1	5,506	360	1	5,147
文化会館等 建設基金	15,278	0	2	15,280	0	2	15,282
特別会計基金合計	411,275	11	222,595	633,859	17,002	5,351	622,208
国民健康保険 事業基金	110,732	10	100,200	210,922	1	200	211,121
国民健康保険高額療 養費資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
介護給付費 準備基金	139,193	0	121,745	260,938	17,000	4,751	248,689
土地開発基金 (現金のみ)	155,350	1	650	155,999	1	400	156,398
合計	4,868,903	51,063	828,218	5,646,058	1,652,692	421,983	4,415,349

17 市債現在高の推移

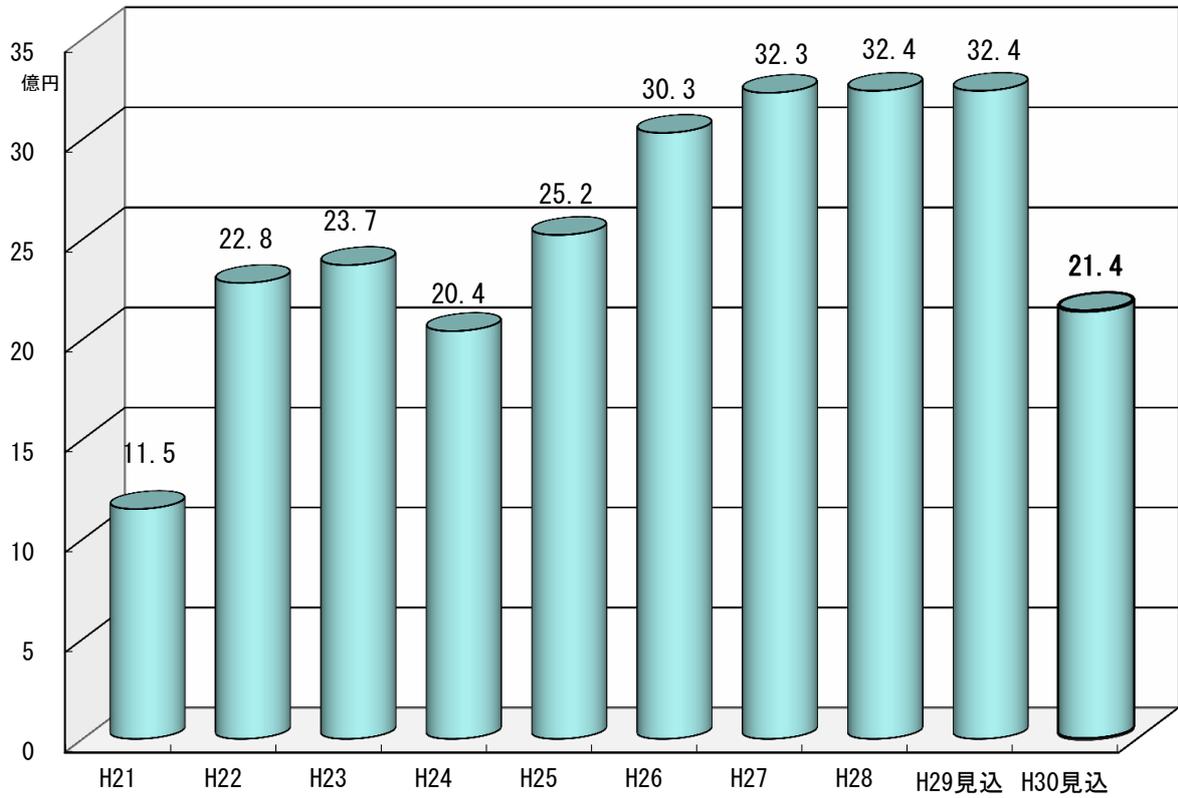
(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度中増減見込額		平成30年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 普 通 債	10,900,243	11,294,109	11,438,245	11,904,757	1,961,700	1,335,879	12,530,578
(1) 総 務	552,639	502,286	684,348	1,079,456	719,300	74,997	1,723,759
(2) 民 生	1,409,160	1,230,369	1,076,854	902,502	19,600	154,787	767,315
(3) 衛 生	780,612	807,043	749,105	685,722	0	61,424	624,298
(4) 農 林 水 産	616,932	537,337	501,822	543,362	116,900	76,009	584,253
(5) 商 工	20,912	11,890	5,968	0	0	0	0
(6) 土 木	4,214,971	4,406,000	4,313,851	4,640,729	592,500	604,616	4,628,613
(7) 公 営 住 宅	189,115	154,563	126,136	96,910	0	30,050	66,860
(8) 消 防	2,273,747	2,795,584	3,022,045	3,053,254	399,500	234,590	3,218,164
(9) 教 育	842,155	849,037	958,116	902,822	113,900	99,406	917,316
2 災 害 復 旧 債	64,190	49,498	39,399	88,015	75,000	8,748	154,267
3 そ の 他	8,003,983	7,751,066	7,686,780	7,370,297	600,000	669,999	7,300,298
(1) 臨時税収補てん債等	56,173	37,820	19,098	0	0	0	0
(2) 減税補てん債等	434,170	377,136	318,941	259,764	0	59,721	200,043
(3) 臨時財政対策債	7,088,640	6,996,110	7,093,741	6,940,533	600,000	525,278	7,015,255
(4) 減収補てん債	425,000	340,000	255,000	170,000	0	85,000	85,000
合 計	18,968,416	19,094,673	19,164,424	19,363,069	2,636,700	2,014,626	19,985,143

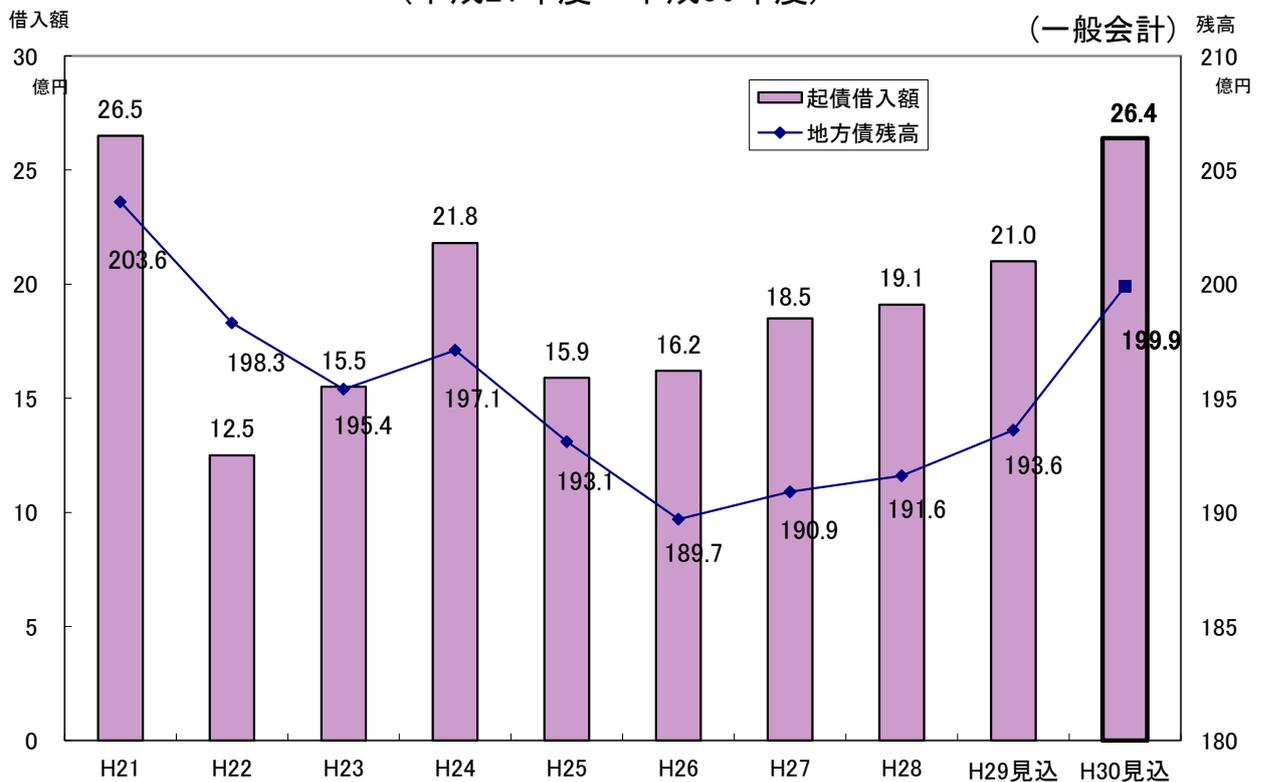
財政調整基金の年度末残高の推移 (平成21年度～平成30年度)

(一般会計)



市債借入額と年度末残高の推移 (平成21年度～平成30年度)

(一般会計)



(2) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度中増減見込額		平成30年度末
	現在高	現在高	現在高	現在高見込額	起債額	元金償還額	現在高見込額
1 広域化等支援基金貸付金	22,000	0	0	0	0	0	0
(1) 保険財政自立支援事業貸付金	22,000	0	0	0	0	0	0
合 計	22,000	0	0	0	0	0	0

(3) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度中増減見込額		平成30年度末
	現在高	現在高	現在高	現在高見込額	起債額	元金償還額	現在高見込額
1 普通債	68,234	62,099	55,712	49,066	0	6,920	42,146
(1) 農林水産	68,234	62,099	55,712	49,066	0	6,920	42,146
合 計	68,234	62,099	55,712	49,066	0	6,920	42,146

18 平成30年度 主要事業等 (予算額は、当該事業に係る事業費合計であるため、予算科目上の予算額と異なる場合がある。)

(単位:千円)

番号	新規	平成30年度 主要事業等		事項別明細書							
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
1	○	赤外線マイクシステム導入事業	各種会議録の作成に多大の時間を要しているため、マイクシステムを導入し、会議録の作成を外部委託することで、事務の効率化及び政策立案能力等の事務局機能強化を図る。	5,379	1	1	1	3	議会運営費	議会事務局	91
2		情報発信事業	市の施策や事業、市政の課題などについて、市民と情報を共有するため、広報まきはらやホームページ、携帯メール、SNS(フェイスブック)などにより情報発信を行う。	14,098	2	1	4	1	広報費	政策協働部	103
3		地域振興基金積立事業	合併特別債を財源に地域振興基金の積み立てを実施する。4年間で16億円を計画しており、平成30年度は2年目となる。償還した額の範囲内で取り崩すことができるため、将来の投資的事業の財源とする。	400,000	2	1	5	4	地域振興基金造成費	政策協働部	105
4		庁舎機能維持事業	庁舎機能の維持・健全化を図るために必要な修繕工事等を実施する。	25,310	2	1	8	1	庁舎施設管理費	総務部	111
5		第2次総合計画後期基本計画策定事業	平成31年度を始期とする第2次総合計画後期基本計画の策定を行う。	1,500	2	1	9	1	企画調整事業費	政策協働部	119
6		移住・定住促進補助事業	市への移住・定住を促進するため、市への居住の節目に条件を満たした場合に補助金等を交付する。(子育て家族定住奨励金、空き家活用リフォーム等補助金、結婚新生活支援助成金、しあわせ新婚さん家賃助成金)	44,514	2	1	9	3	移住・定住促進事業費	政策協働部	121
7		交通政策費	市内を運行している自主運行バスを維持するとともに、新たに事業者が運行する国庫補助路線についての支援を行うことで路線維持を図る。	127,366	2	1	9	4	交通政策費	政策協働部	123
8		デマンド交通試験運行実施事業	平成29年10月から試験運行を開始した坂部地区のデマンド交通を継続する共に、市内2地区へ試験運行を拡大する。	2,400	2	1	9	4	交通政策費	政策協働部	123
9	○	バス停留所利用環境整備事業	静岡相良線の利便性向上を図るために、バスロケーションシステムの導入を実施する。	2,000	2	1	9	4	交通政策費	政策協働部	123
10		地域リーダー育成プロジェクト事業	市内の高校生たちが「学び合いの場」で大学生や大人たちとの対話を通して、将来地域を担う(①地域に誇りを持つ②将来、地域を担う③地域の課題解決に貢献する)人材の育成を目指す。	1,500	2	1	9	6	自治基本条例推進費	政策協働部	123
11		公共施設等総合管理計画推進事業	公共施設マネジメント基本計画の推進(個別計画の推進)を図る。	696	2	1	9	7	公共施設等総合管理計画推進事業費	政策協働部	125
12	○	旧片浜小学校校利活用推進事業	運営事業者による旧片浜小学校施設の利活用を支援していくにあたり、施設躯体に係る施設の管理費等を負担する。	5,739	2	1	9	8	旧片浜小学校校利活用推進事業費	政策協働部	125
13		シティプロモーション推進事業	姉妹都市を始め、国内外との交流により、交流人口の拡大や市の賑わいを創造する。特に国外(中国)との交流については富士山静岡空港を利用した観光客を取り込み市内の活性化を図る。	3,631	2	1	9	9	シティプロモーション推進費	産業経済部	125
14	○	田沼意次侯生誕300年記念事業	シティセールスを目的とし、田沼意次侯生誕300年記念事業(平成30年度はプレ事業)をディスティネーションキャンペーンに活用しながら関係部署と連携して実施していく。	2,293	2	1	9	10	田沼意次侯生誕300年記念事業費	産業経済部	127
15		税証明等窓口業務委託	榛原庁舎市民課窓口にて税証明等の手続ができるようアウトソーシングし、ワンストップサービス拡充による市民サービスの充実を図る。	4,980	2	2	2	4	徴収事務費	市民生活部	141
16	○	証明書コンビニ交付サービス事業	両庁舎に設置されている自動交付機の耐用年数経過による代替として証明書コンビニ交付を導入し、行政サービスの拡充を図る。	6,956	2	3	1	2	住民基本台帳関係事務費	市民生活部	143
17		第3次地域福祉計画策定事業	昨年度、アンケート調査により把握したニーズや第2次の評価等を踏まえて、協議会やワーキングにより計画を検討し策定する。(債務負担)	2,700	3	1	1	2	社会福祉一般管理費	健康福祉部	157
18		牧之原市民生委員児童委員協議会補助金	地域福祉の担い手である民生委員児童委員の活動のために、補助金を交付する。	16,166	3	1	1	2	社会福祉一般管理費	健康福祉部	157
19		社会福祉協議会補助金	地域住民の福祉の向上を図るため、地域福祉活動の中核となり、きめ細やかな支援活動を推進する社会福祉協議会に対する運営費補助及び地域福祉団体への活動費補助を行う。	62,987	3	1	1	4	社会福祉協議会補助金	健康福祉部	159
20		生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援事業)	生活困窮家庭の子どもに対し、貧困の連鎖を防ぐため、学習支援を行う。	2,202	3	1	1	5	生活困窮者自立支援事業費	健康福祉部	159
21		総合健康福祉センター(さざんか)大規模改修事業	併設するデイサービスセンターの移転に伴い、空きスペースの有効活用を図り、福祉事務事業の効率化と市民の利便性の向上のため、福祉事務事業部門の一元化を進める。併せて、狭い事務スペース、子育て支援センターの拡張、老朽化した設備の大規模改修を実施する。	235,048	3	1	1	7	総合健康福祉センター大規模改修費	健康福祉部	161

番号	新規	平成30年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
22		家族介護手当給付事業	要介護4、5と判定された高齢者を在宅で介護している家族に対し、家族介護手当を支給することで、住み慣れた在宅で介護を続けられるように、経済的な支援を行う。	9,960	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	健康福祉部	169
23		放課後児童クラブ運営事業	仕事等により保護者が昼間家庭にいない小学生（1～6年生）に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を推進する。	70,234	3	2	1	3	放課後児童クラブ運営費	健康福祉部	185
24	○	第3次子ども・子育て支援事業計画策定事業	平成32（2020）年度から実施する第3次子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査によるニーズ把握を行う。（債務負担）	2,592	3	2	1	5	子ども・子育て会議費	健康福祉部	187
25		家庭児童相談事業	家庭児童相談員、女性相談員を配置し、児童虐待やDVの早期発見・早期対応や相談支援等を行う。	9,364	3	2	1	7	家庭児童相談事業費	健康福祉部	187
26		ファミリー・サポート・センターの運営事業	地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人を仲介し、地域で子育てを行う環境づくりを図る。	3,480	3	2	1	8	ファミリー・サポート・センター運営費	健康福祉部	189
27		子育て支援連携システムの運用事業	子育てに役立つ情報発信を行い、子育てしやすい環境づくりを図る。平成30年度は、新たにWEBアンケート及びリアルタイムアンケート機能を追加し、更なる子育て支援の向上を図る。	4,690	3	2	1	9	子育て支援連携システム運用事業費	健康福祉部	189
28	○	切れ目のない子育て支援事業（こどもセンター設置）	育児全般に関する相談支援、関係機関との調整、子育て支援拠点、育児セミナー等を実施し、育児不安や負担軽減と親の交流を図る。また妊娠前から就労期まで「切れ目のない子育て支援」を行い、節目におけるギャップのない環境づくりを目指す。	8,537	3	2	1	10	こどもセンター運営費	健康福祉部	191
29		こども医療費助成事業	中学生以下の子どもに係る医療費の自己負担分（保険診療分）を全額助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成を図る。	177,376	3	2	2	2	こども医療費助成費	健康福祉部	193
30		保育園指定管理事業	保育園の運営・管理を指定管理者に委託する。（静波保育園・あおぞら保育園・細江保育園）	385,959	3	2	5	2	保育園管理費	健康福祉部	201
31	○	多子世帯経済的負担軽減事業（保育料軽減事業）	第3子以降の保育料を無償化（3歳児以上）、保護者の経済的負担を軽減し、少子化に歯止めをかける。 対象：第3子以降1・2号利用料（3歳以上）（H30：7ヶ月分） 他保育園保育料等の減額 総事業費16,527千円	1,775 (14,752)	3	2	6	4	民間認定こども園費	健康福祉部	213
32	○	保育所等整備事業	民間の認定こども園を整備することにより待機児童対策を図る。 対象：すずき幼稚園 財源：保育所等整備事業交付金（国：2/3、市1/12）	81,688	3	2	6	4	民間認定こども園費	健康福祉部	213
33		保育園自家発電施設整備事業	あおぞら保育園について、災害時にも避難所として利用できるよう、停電に備え非常用発電設備等を整備する。	6,850	3	2	7	1	(都市防災)保育園自家発電施設整備事業費	健康福祉部	213
34	○	相良保健センター改修事業	公共施設維持基金を活用して、相良保健センター内のトイレ改修及び照明設備のLED化を行う。	9,848	4	1	1	3	保健センター施設管理費	健康福祉部	221
35		地域医療振興事業	地域の医師不足等に対応するため、開業医に対し、開設支援の補助金を交付する。	50,000	4	1	1	4	地域医療対策事業費	健康福祉部	221
36		予防接種事業	予防接種法に定める感染症の発生と万全を防ぐために、A類（4種混合、2種混合、BCG、日本脳炎、風疹、麻疹、水痘、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん）及びB類疾患（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌）の予防接種を実施する。	130,027	4	1	2	1	予防接種事業費	健康福祉部	225
37	○	産婦健診・産後ケア事業	産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠から子育て期に渡る切れ目のない支援体制の整備として、産後うつ予防及び新生児への虐待予防を図る。	3,478	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康福祉部	227
38	○	3歳児視力検査事業	3歳児健診において視力検査の実施が義務付けられている。弱視等を早期発見し、早期治療を行うことにより視力の回復等が見込まれるため、視力検査機器を導入して精度の高い検査を実施する。	1,350	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康福祉部	227
39		妊産婦通院等支援事業	榛原総合病院の産科休診に伴う暫定措置として妊婦の健康診査、出産、産婦健診のための通院に係る交通費を助成することにより、妊産婦の経済的、精神的負担の軽減を図る。	9,600	4	1	3	2	妊産婦通院等支援事業費	健康福祉部	229
40	○	健康増進計画・食育推進計画策定事業	第3次健康増進計画・食育推進計画策定のため、アンケート調査を行い、現計画の達成度の評価、市民の健康実態の把握を行う。（債務負担）	2,133	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康福祉部	231
41		健康マイレージ事業	健康づくり活動にポイントを付け、企業や商店と連携した特典を付与することで、健康無関心層を巻き込んだ市民一人ひとりの健康行動を後押しする。	158	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康福祉部	231
42		合併浄化槽設置費助成事業	国が目標とする平成38（2026）年度の汚水処理施設の整備概成（汚水処理人口普及率95%以上）を基に、合併浄化槽による生活排水の浄化及び公共用水域の水質保全を目的とした助成事業。特に一般住宅における既存単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進する。	56,764	4	1	7	3	浄化槽推進費	市民生活部	237
43		技術労働育成支援事業	高齢者の経験等を活かした就業機会の創出に取り組んでいる団体及び建築技能者の育成と木造建築技術の伝承を行う団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	11,640	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	243

番号	新規	平成30年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
44		雇用環境整備支援事業	勤労者の福利厚生充実や雇用環境整備を進める団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	4,718	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	243
45		住宅建設資金利子補給事業	勤労者の住宅建築・取得を促進し、市内への定住人口の増加を図るため、市内に住宅をを求める勤労者に対して、住宅資金の利子を補給する。	3,123	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	243
46		産業雇用支援ネットワーク事業	企業と就職希望者とのマッチングを推進し、雇用環境の充実を図るため、新卒者以外の就職希望者も含め、企業情報の発信やセミナー等を開催する。	155	5	1	1	2	産業雇用支援ネットワーク事業費	産業経済部	243
47		荒廃農地利活用促進事業	国の再生利用交付金を活用した荒廃農地の解消事業や貸し出し用乗用草刈り機の活用による自主解消に支援する。	8,550	6	1	2	2	農業政策費	産業経済部	247
48		機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構に一定割合以上の農地を貸し付けるなど集積を進めた地域や個人に対し、協力金を交付する。	1,000	6	1	2	2	農業政策費	産業経済部	247
49		農業次世代人材投資事業	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者の就業意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農者（45歳未満）に対し、農業次世代人材投資資金交付金事業（国の補助金）を活用し支援する。	12,000	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	249
50		中山間地域直接支払事業	国土保全、水資源の涵養、良好な景観保全形成など、農業の持つ多面的機能を発揮させるため、農業生産条件が不利な傾斜地において農業者が取り組む生産活動等に対し支援する。	4,487	6	1	3	3	中山間地域直接支払事業費	産業経済部	249
51		茶業振興事業	市全体の茶産業振興のため、茶関係団体の育成支援、静岡牧之原茶のブランド力強化を図るとともに、茶業経営の効率化を図るため中間管理機構を活用した茶園集積や乗用型機械の導入支援を実施する。	29,953	6	1	3	6	茶業振興事業費	産業経済部	251
52	○	坂部振興センター解体事業	公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設の安全性を考慮し、坂部振興センターを除却するために、解体撤去工事設計業務等を発注する。	2,657	6	1	3	7	坂部振興センター解体事業費	産業経済部	251
53		多面的機能支払交付金事業	農業・農村が有している多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の住民と農業者が共同で取り組む地域活動等に対し支援する。	34,918	6	1	5	4	多面的機能支払交付金事業費	産業経済部	255
54		県営経営体育成樹園地再編整備事業（相良・榛原地区）	農業経営に意欲ある認定農業者の耕作地を受益として、用排水施設や園内かん水施設などの整備を県営事業により実施する。	2,800	6	1	6	1	(県営)経営体育成樹園地再編整備事業費	産業経済部	257
55		県営経営体育成基盤整備事業（西川用水地区）	勝間田川（勝保地区）の農業用取水施設が老朽化し取水に苦慮しているため、取水施設の更新を県営事業により実施する。	17,250	6	1	6	2	(県営)経営体育成基盤整備事業費	産業経済部	257
56		県営農道保全対策事業（榛南2期地区）	市内を東西に横断している広域農道の舗装の損傷が激しく、道路施設の老朽化が著しいため、舗装や擁壁の補修を県営事業により実施する。	27,000	6	1	6	3	(県営)農道保全対策事業費	産業経済部	257
57		農村地域防災減災事業（ため池耐震化事業）	今後予想される大規模地震に備えるため、被災による影響の大きいため池の耐震化事業を実施する。	94,150	6	1	6	4	農村地域防災減災事業費	産業経済部	257
58		団体営農業基盤整備促進事業（男神地区）	道路に接続していない小区画で不正形な農地が多く、営農に支障を来しているため、大型機械による農作業の省力化や農地集積を図るため基盤整備事業を実施する。	13,400	6	1	6	5	(団体営)農業基盤整備促進事業費	産業経済部	259
59		市道坂部1号線（稜線道路）拡幅改良事業	島田市との市境を通行する市道の幅員が狭く車両のすれ違いも困難であり、営農に支障をきたしているため、県営事業により拡幅改良事業を実施する。	35,607	6	1	6	6	(県単)担い手育成基盤整備事業費	産業経済部	259
60		小規模土地改良事業費	市内において区が実施する農道・用排水路等農業用施設の新設及び改良工事等の整備に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	4,000	6	1	6	8	小規模土地改良事業費	建設部	259
61		土地改良施設維持管理適正化事業（榛原第1排水機場）	榛原第1排水機場の施設が老朽化し、細江地区の浸水対策を進めるため、土地改良施設維持管理適正化事業により建屋改修工事を実施する。	22,370	6	1	6	9	土地改良施設維持管理適正化事業費	産業経済部	259
62		中・庄内排水機場ストックマネジメント事業	中・庄内排水機場の排水ポンプ及び周辺機器が老朽化し、今後更なる老朽化により多大な費用を要することが予想されるため、県営事業により効率的な機能保全対策工事を実施する。	27,500	6	1	6	10	(県営)基幹水利施設ストックマネジメント事業費	産業経済部	259
63		坂部・坂口地区の農業生産基盤（暗渠排水等）整備事業	坂部・坂口地区において、水田の畑地化を目的とした暗渠排水や排水路等を整備するため、全体の事業計画や事業方針を検討するため基本設計を実施する。	1,500	6	1	6	11	(県営)農業農村整備調査費負担金	産業経済部	259
64	○	県営農道保全対策事業（榛南3期地区）	市内を東西に横断している広域農道の相良地区において、舗装の損傷が激しく、舗装の補修を実施するため、榛南3期地区として全体の事業計画や基本設計を実施する。	1,000	6	1	6	11	(県営)農業農村整備調査費負担金	産業経済部	259
65	○	森林情報システム導入事業	森林法の一部改正により、市は森林の土地に係る台帳及び地図を作成し、公表することとされ、森林台帳の整備のために市町版森林情報システムの導入を行う。	1,577	6	2	1	1	森林保全費	産業経済部	261

番号	新規	平成30年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
66		鳥獣被害防止対策事業	鳥獣被害防止総合対策交付金（国の補助金）を活用し、牧之原市鳥獣被害防止対策協議会への補助金等を通じて、有害鳥獣駆除で使用する装備品の整備や猟友会による有害鳥獣駆除の活動を支援する。	3,754	6	2	2	1	鳥獣保護対策費	産業経済部	263
67	○	津波高潮防災ステーション更新事業	津波防災ステーションが設置から約15年経過し、機器類に異常が発生しているため、高機能な機器類に更新する。事業は、河川局・港湾局・水産庁の3省合同負担事業で実施する。	7,631	6	3	3	1	地頭方漁港津波高潮防災ステーション管理費	産業経済部	265
68		地頭方漁港海岸防潮堤整備事業	レベル1津波対策事業として、市が管理している地頭方漁港海岸の防潮堤の整備を実施する。平成30年度は地頭方プールの物件補償（撤去を含む）等を実施する。	98,000	6	3	3	2	地頭方漁港海岸保全施設整備事業費	産業経済部	265
69		がんばる中小企業応援事業	新商品開発や新たな取り組みを模索するといったビジネスチャレンジをする商工業者に対して、セミナーや個別相談会を開催し、商工業者の育成及び支援を図る。	450	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	267
70		企業成長戦略推進事業	地元企業の成長を支援するため、新商品開発、農商連携、起業への補助を行うことにより商工業のさらなる振興を図る。	1,000	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	267
71		ふるさと納税推進事業	財源確保と市内産業の活性化を目的に、ふるさと納税をした者に地元特産品を贈る。	188,831	7	1	2	3	ふるさと納税推進事業費	産業経済部	269
72		戦略的企業誘致推進事業	産業の更なる活性化を図るため、市の立地と産業基盤の優位性を活かした企業誘致を展開する。	514	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	271
73	○	立地工場等事業継続強化事業	市内及び県内企業で地震・津波等被害想定区域に立地している企業の事業継続支援を目的として、土地取得費用と新規雇用に対し補助金を交付する。	54,800	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	271
74		御前崎港客船誘致事業	御前崎港を活用した観光の振興と港湾の活性化を目的とし御前崎市と連携したクルーズ客船や海王丸・日本丸といった集客につながる帆船を誘致し、地域への経済波及効果の拡大を図る。	4,000	7	1	3	2	御前崎港利活用推進費	産業経済部	271
75		外国企業誘致の魅力分析発信事業	市内を中心に中部5市2町に立地する企業の技術力と中国の資金・販路を結び付け、地域経済の活性化・雇用の促進につなげる。	12,000	7	1	3	3	外国企業誘致の魅力分析発信事業費	産業経済部	271
76	○	企業立地促進事業	市内遊休地の活用及び開発候補地の有効活用と雇用環境の充実を目的に県内外から企業誘致を促進するため、土地取得費と新規雇用に対し補助金を交付する。	7,012	7	1	3	4	企業立地促進事業費	産業経済部	271
77		観光拠点ネットワーク化事業	観光誘客を図るため、県観光協会や周辺地域で作る協議会等へ参加し、広域観光ネットワークの構築を進める。また、観光施設の維持管理を行う。	9,448	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	273
78		観光イベント支援事業	観光振興の誘客を図るため、牧之原市観光協会が実施する観光イベント事業及び牧之原市観光協会運営を支援する。また、国際テニス大会、各地区の沿岸部活性化を推進する団体等を支援する。	21,800	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	273
79		マリレジャー推進事業	サーフィンのメッカとして全国規模の大会開催の支援をするとともに、サーファーが活動している海岸清掃を支援する。また、全国種目別ライフセービング大会を誘致を行い、安全・安心な海水浴場として市内海水浴場の誘客を図る。	600	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	273
80	○	海水浴場環境改善事業	沿岸部の利用拡大、ホストタウンの推進や沿岸部活性化を図るため、静波海岸中央トイレ洋式化工事及びビーチクリーナーの購入を実施する。	20,904	7	1	4	2	海水浴場開設及び海岸整備費	産業経済部	275
81	○	さがら子生れ温泉会館大規模改修事業	経年劣化等により発生する躯体及び設備等の不具合を、修繕計画に基づき改修を行う。	79,966	7	1	4	4	温泉会館大規模改修事業費	産業経済部	277
82		ホストタウン推進事業	全国初のホストタウン登録を受けた「サーフィン競技」を核とした交流事業を推進することにより、地域の人的・経済的・文化交流を図ることで、オリンピックをきっかけとした沿岸部の賑わいを創出する。	9,424	7	1	4	6	ホストタウン推進事業費	産業経済部	277
83		道路愛護運動	市内において区が実施する道路愛護運動に対して、廃土処分料及び重機借上げを支払う。	3,050	8	2	1	2	道路橋りょう一般事務費	建設部	283
84		小排水路整備事業	市内において区が実施する排水路等の新設及び改修工事の整備に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	1,500	8	2	1	2	道路橋りょう一般事務費	建設部	283
85		市単独道路改良事業	市内において区が実施する道路の新設及び改良工事の整備に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	8,000	8	2	1	2	道路橋りょう一般事務費	建設部	283
86		社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）（道路ストック補修支援事業）	防災・安全交付金事業により、事後保全から予防保全に転換し、道路メンテナンスに係る土木構造物（橋梁等）の点検、橋梁・法面・舗装補修を計画的に実施するとともに、通学路の安全確保対策として安全施設の整備を推進する。	209,750	8	2	2	3	（防災・安全）道路ストック補修支援事業費	建設部	287
87		落橋防止対策事業	緊急地震・津波対策等交付金事業により、宣言発令及び地震発生時における避難のため、避難路及び緊急輸送路に架かる橋梁の落橋防止対策を実施する。	30,000	8	2	2	4	落橋防止対策事業費	建設部	289

番号	新規	平成30年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
88		社会資本整備総合交付金事業 (市道壺丁田北線・大倉壺丁田線整備事業)	交通渋滞緩和のための新設道路2路線を整備する。 平成30年度は、平成28年度に着手した大倉壺丁田線L=1,545mの道路新設工事を継続していく。	320,000	8	2	3	2	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	291
89		都市防災総合推進事業(市道須々木大溝線改良事業)	都市防災事業による津波避難路の改良を実施する。 平成30年度は、須々木川函渠工L=50m、流末排水路工L=200m、取合道路工、用地取得及び物件補償を行う。	345,868	8	2	3	3	社会資本整備総合交付金事業費(都市防災事業)	建設部	291
90		都市防災総合推進事業(津波避難路整備事業)	都市防災事業により、海岸部で裏山があるところに居住している市民の命を守るため、裏山へ避難する避難路・避難地を整備する。 平成30年度は、3路線の工事、用地取及び物件補償を行う。								
91		空港隣接事業(市道八ツ枝毛ヶ谷線改良事業)	空港隣接地域の狭隘生活道路の拡幅改良を実施する。 平成30年度は、平成28年度より事業着手した継続区間の事業用地取得と一部工事を行う。	253,550	8	2	3	4	空港隣接事業費	建設部	291
92		空港隣接事業(市道新設改良事業)	空港隣接地域の狭隘生活道路の拡幅改良を実施する。 平成30年度は、平成28年度より事業着手した坂部細江線の用地補償調査と用地取得を行う。								
93		県単独事業負担金	県道菊川榛原線及び都市計画道路静波1号幹線の整備に対し負担金を支払う。	9,470	8	2	3	6	県単独事業負担金	建設部	293
94		相良牧之原IC北側地域排水路等整備事業	旧大井航空隊の排水路の付替を実施する。 平成30年度は、布引原25号線排水路L=230mの工事及び物件補償を実施する。	36,938	8	2	3	7	相良牧之原IC北側地域排水路等整備事業費	建設部	293
95		交通安全施設整備事業	交通弱者の安全を確保するため、交通安全施設の整備(区画線・カーブミラー・転落防止柵等)を計画的に行う。	19,198	8	2	4	1	交通安全対策整備事業費	建設部	293
96		河川海岸愛護運動	市内において区が実施する河川・海岸愛護運動に対して、重機借上げを支払う。	2,560	8	3	1	2	河川一般事務費	建設部	295
97		海岸漂着物等処理事業	海岸の美化、景観向上のため、台風シーズン後に海岸漂着物の処理工事を実施する。	9,300	8	3	2	2	河川・海岸管理費	建設部	297
98	○	L2防潮堤全体整備計画調査業務委託	津波被害から市民の生命財産を守るため、国県が整備するL1防潮堤の背後にL2津波に対応できる防潮堤の事業計画検討を行う。	20,000	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	297
99		浸水対策事業	市内の浸水被害低減のため、事業効果の検証を行い実効性のある対策を含めた総合的な治水対策を実施する。 平成30年度は、準用河川沢垂川測量設計業務と関連整備工事、権九川の改修工事を行う。	27,054	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	297
100		空港隣接事業(準用河川辻川改修事業)	空港隣接地域の道路冠水や浸水被害を防ぐため、河川改良を実施する。 平成30年度は測量設計用地調査L=260mを実施する。	14,000	8	3	3	2	空港隣接事業費	建設部	297
101		港湾整備事業負担金	県が実施する御前崎港・榛原港の維持管理、海岸環境整備、施設改良、広域連携事業に対し負担金を支払う。	33,663	8	4	1	2	(県営)港湾整備事業負担金	建設部	299
102		津波・高潮対策施設管理事業	津波・高潮防災ステーションの施設管理及び市内水門・陸閘の管理を行う。	23,735	8	4	2	1	津波・高潮対策施設管理費	建設部	299
103		都市計画区域関係調査事業	計画的なまちづくりを推進するため、次に掲げる事業を行う。 ・再検証事業により都市計画道路計画決定(変更)策定事業 ・コンパクトなまちづくりを進めるための立地適正化計画策定事業 ・高台開発の健全な土地利用を図るための用途及び地区計画指定事業	13,100	8	5	1	2	都市計画総務費	建設部	301
104		新拠点開発推進事業	東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側地区の開発を推進するため、土地区画整理事業の実施に向けた調査、準備組合に対する支援、官民が連携して取り組む基盤整備等の検討調査を行う。	37,774	8	5	1	3	新拠点開発推進事業費	産業経済部	303
105		公園緑地管理事業	市内の公園等42箇所の維持管理を行い、市民が安心安全に利用できる公園環境の促進を図る。	37,424	8	5	4	1	公園緑地管理費	建設部	307
106	○	地頭方公園トイレ設置、ふるさと体験の森施設整備事業	地域に根差した身近な公園緑地としての機能向上を図るため、周辺景観との調和や安全面に配慮した整備及び修繕等を行う。	36,800	8	5	4	2	公園整備事業費	建設部	307
107		緑化推進事業	地域の環境美化や心にゆとりの空間を創造するため、花づくり教室、講習会等の開催を通じて緑化意識を高め、花いっぱいのもちづくりを推進する。	3,432	8	5	5	1	緑化推進事業費	建設部	309
108		公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅のストック総合改善事業を実施する。	18,000	8	6	1	3	公営住宅等長寿命化計画事業費	建設部	313
109		プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業	南海トラフ大地震などの発生による建物の倒壊から市民の生命を守るため、旧建築基準の昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化事業への助成及び老朽化により倒壊の恐れがあるブロック塀等の撤去や改善事業への助成を促進する。	19,963	8	6	1	5	住宅対策費	建設部	313

番号	新規	平成30年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
110		消防救急業務委託	大規模災害や、多様化する災害に対して住民の生命と財産を守るため、静岡地域消防救急業務の構成市町によるスケールメリットを活かした災害対応力の充実強化、住民サービスのより一層の向上を図る。	702,962	9	1	2	1	静岡地域消防広域化事業費	総務部	315
111		地頭方北詰所建設事業	消防団組織再編計画により10分団（地頭方地区）の詰所を集約し、消防団詰所建設を実施する。	73,892	9	1	4	1	消防施設整備事業費	総務部	319
112	○	坂部消防館（仮称）建設事業	消防団組織再編計画により3分団（坂部地区）の詰所を集約し、坂部消防館（仮称）建設のための設計業務を行う。								
113	○	耐震性防火水槽設置事業	消防水利の充実のため、耐震性防火水槽の整備を行う。								
114		防災行政無線（同報系）デジタル化整備事業	総務省の新スプリアス規格に対応するため、防災行政無線（同報系）のデジタル化整備を実施する。（債務負担）	409,235	9	1	5	4	同報無線デジタル化整備事業費	総務部	325
115		教育政策検討事業	将来の市内小中学校の再編及び望まれる教育環境等の構築に向けて、専門家等による「教育のあり方検討委員会」を組織し研究協議を行う。	1,253	10	1	2	3	事務局費	教育文化部	329
116		適応指導教室推進事業（特別支援教育の推進）	心に悩みや不満を抱える児童生徒を対象に、相談業務を実施するために、教育相談員、巡回指導員、臨床心理士を配置した支援を行う。	6,133	10	1	3	2	適応指導教室推進事業費	教育文化部	333
117		英語力向上サポート事業	外国人英語指導助手を増員し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。併せてイングリッシュキャンプを実施し、子ども達の学習意欲の向上を図る。また教員の向上を図る目的で英語指導法研修等を実施する。	25,780	10	1	3	4	英語力向上サポート事業費	教育文化部	333
118		学習支援サポーター配置事業	学習支援サポーターを増員し、児童生徒に応じて学習活動の支援や指導を更に充実させる。	20,267	10	1	3	6	学習支援サポーター配置事業費	教育文化部	335
119		児童放課後学習支援事業	放課後の時間を活用し、児童・生徒の学習支援や学習相談を行うことで、各教科の基礎、基本の定着を図る。	1,580	10	1	3	7	児童放課後学習支援事業費	教育文化部	335
120		確かな学力推進事業	子どもたちに「確かな学力」を育むための校内研修を推進し、学力向上を図る。	235	10	1	3	9	指定研究推進事業費	教育文化部	335
121		理科支援員配置事業	理科支援員を配置し、実験準備や片付け及び理科室環境整備を行うことで、児童への学習支援を行う。	2,004	10	1	3	10	理科支援員配置事業費	教育文化部	335
122		スクールソーシャルワーカーの配置	児童生徒に影響を及ぼしている学校・家庭・地域環境の改善に向けて、学校・家庭・地域の支援ネットワークの構築を支援する福祉の専門家を配置する。	1,800	10	1	3	11	スクールソーシャルワーカー配置事業費	教育文化部	335
123		学校図書館司書配置事業	学校図書を整備することを通して、子どもたちが本に親しめる環境を作るとともに授業等での効果的な活用を支援するために、図書館司書を配置する。	3,203	10	1	3	12	学校図書館司書配置事業費	教育文化部	335
124		ICT活用推進事業	学校ICT環境整備を計画・段階的に進め、それを活用した授業実践による児童生徒の興味関心を高めるとともに授業の工夫改善研究を更に進める。また、校務用ソフトや授業支援ソフトを導入し、業務合理化、授業の質向上を支援し、教職員の業務環境を整備する。	45,596	10	1	3	13	ICT活用推進事業費	教育文化部	335
125		学校施設改修事業	学校の教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎の屋上防水、外壁クラック補修、空調整備等を実施する。	172,900	10	2	3	1	勝岡田小学校校舎改修費	教育文化部	345
					10	2	3	2	坂部小学校校舎改修費		347
					10	2	3	3	川崎小学校校舎改修費		347
126		子ども体験プログラム推進事業	地域の大人の指導者とのふれあいの中で、子どもたちに家庭や学校生活では得られない社会奉仕体験・自然体験など様々な体験活動をさせるとともに土曜日休日等の子どもの居場所づくりを推進する。	1,044	10	5	1	3	青少年教育費	教育文化部	361
127		男子力・女子力アップスクール事業	結婚から子育てまでのライフステージ全般を通じた情報提供と実践講座を展開し、未婚者が自分のライフデザインを構築できるよう支援する。	216	10	5	1	4	成人教育費	教育文化部	361
128		榛原文化センターホール棟解体事業	「公共施設マネジメント基本計画」沿った事業で、現在、使用中止状態となっている榛原文化センターホール棟の解体を実施する。	120,457	10	5	3	5	榛原文化センターホール棟解体事業費	教育文化部	373
129		男神前田遺跡発掘調査事業	男神地区農業基盤整備に伴い、確認調査を実施した結果、5,000㎡の古墳時代集落の存在が明瞭となった。平成30年度、道路・水田区画掘削区域の本調査を実施する。	2,108	10	5	4	3	遺跡発掘調査費	教育文化部	377
130		こどもがつくるまち事業	小学校3年生から中学校3年生までの子どもスタッフが企画・運営し、子どもだけの仮想都市をつくる。中学3年生までの当日市民を交え、遊びを通して社会の仕組みを学ぶことやふれあいを通してコミュニケーション能力向上、創造力の育成さらには郷土愛を育む。	1,300	10	5	5	2	市民学習センター費	教育文化部	379
131		学校支援地域本部事業	学校へ地域からの人材援助（支援）等をコーディネートし、教育現場の庶務軽減、教育に専念する協体制を整備していく。また、地域ボランティアの生涯学習の場とすることで、地域教育力の向上を図る。	2,199	10	5	5	2	市民学習センター費	教育文化部	379

番号	新規	平成30年度 主要事業等				事項別明細書					
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
132	○	子どもスポーツ推進事業	アクアリズム教室や親子体験教室を実施し、幼児スポーツ事業の充実を図る。	215	10	6	1	2	社会体育振興費	健康福祉部	383
133	○	地頭方プール解体撤去事業	地頭方漁港海岸保全施設整備事業（防潮堤建設）により建設対象区域となったため、プールの営業を平成30年度で終了し、解体を実施する。	43,812	10	6	2	2	地頭方プール施設管理費	健康福祉部	385
134		グラウンド芝生化整備事業	相良総合グラウンドの芝生化を実施し、市民の利便性を高め、利用者の増加、合宿誘致等経済波及効果を創出できる施設とする。	460	10	6	2	3	社会体育施設整備費	健康福祉部	387
135	○	給食センター空調設備改修事業	公共用施設維持基金を活用して、保守点検において改修の必要性を指摘された空調設備について、改善を図るため改修を行う。	47,000	10	6	3	3	給食センター改修事業費	教育文化部	391
136		公共土木施設災害復旧事業（市道老丁田北線災害復旧事業）	老丁田北線の災害復旧を実施する。 地すべりによる道路路面変状箇所の復旧を行う。	222,660	11	2	1	3	公共土木施設災害復旧費（老丁田北線）	建設部	395
1		介護予防・生活支援サービス事業	介護予防給付で行っていた「訪問介護」「通所介護」を新しい総合事業に移行し、要支援者及び総合事業対象者に対し、「訪問型」及び「通所型」のサービス費及び介護予防ケアマネジメント料を給付する。	127,020	介3	1	1	2	介護予防・生活支援サービス事業費、介護予防ケアマネジメント事業費	健康福祉部	19
2		生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを中心に、高齢者の社会参加に向けた通いの場の充実、生活支援サービスの充実及び生活支援・介護予防の担い手の発掘、ボランティア等の養成等を実施する。また社会資源の開発などを行う協議体の運営を行う。	14,003	介3	3	4	1	生活支援体制整備事業費	健康福祉部	31

19 市町村交付金(社会保障財源化分)の使途

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

(歳入)

市町村交付金(社会保障財源化分) 371,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,553,227 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	28,310	17,516	0	0	1,039	9,755
	障害者福祉事業	1,250,845	830,559	0	22,702	38,287	359,297
	高齢者福祉事業	103,283	1,917	16,000	8,812	7,373	69,181
	児童福祉事業	2,275,369	1,016,580	3,600	261,178	95,727	898,284
	母子福祉事業	158,346	56,972	0	0	9,762	91,612
	生活保護扶助事業	261,654	194,024	0	1	6,513	61,116
	小計	4,077,807	2,117,568	19,600	292,693	158,701	1,489,245
社会保険	国民健康保険事業	285,647	170,822	0	0	11,058	103,767
	介護保険事業	614,308	4,260	0	0	58,749	551,299
	後期高齢者医療事業	552,518	78,757	0	8,858	44,771	420,132
	小計	1,452,473	253,839	0	8,858	114,578	1,075,198
保健衛生	病院事業	789,125	0	0	0	75,994	713,131
	疾病予防対策事業	130,027	0	0	0	12,522	117,505
	母子衛生事業	62,550	3,909	0	380	5,610	52,651
	健康増進対策事業	41,245	3,868	0	50	3,595	33,732
	小計	1,022,947	7,777	0	430	97,721	917,019
合計	6,553,227	2,379,184	19,600	301,981	371,000	3,481,462	